

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第116期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	サカイオーベックス株式会社
【英訳名】	SAKAI OVEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松木 伸太郎
【本店の所在の場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776 - 36 - 5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小出 誠
【最寄りの連絡場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776 - 36 - 5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小出 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	26,035,441	24,798,507	25,514,274	24,871,216	21,708,751
経常利益又は経常損失() (千円)	640,739	526,377	911,930	769,914	70,094
当期純利益又は当期純損失() (千円)	569,112	582,236	885,641	58,605	1,419,220
純資産額(千円)	8,221,176	8,916,114	9,633,221	8,951,631	6,747,388
総資産額(千円)	22,147,165	21,997,900	22,705,237	22,072,910	19,295,751
1株当たり純資産額(円)	120.37	131.82	142.97	135.78	103.61
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	8.20	8.10	13.18	0.89	21.93
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	8.03	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.1	40.5	41.8	40.1	34.7
自己資本利益率(%)	7.48	6.79	9.62	0.64	18.28
株価収益率(倍)	30.84	28.88	15.18	134.83	3.33
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,087,277	205,964	1,465,652	1,263,025	140,903
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	97,161	565,173	874,785	1,349,172	568,420
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,343,158	333,101	470,277	158,409	610,438
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,269,448	577,137	697,737	769,378	670,107
従業員数	1,048	1,016	1,056	1,011	988
[外、平均臨時雇用者数](人)	[202]	[238]	[197]	[133]	[128]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第113期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。また、第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第114期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	21,983,721	19,983,266	19,971,572	19,267,167	17,153,898
経常利益(千円)	562,507	521,164	754,134	668,716	147,955
当期純利益又は当期純損失() (千円)	549,747	425,531	618,707	135,329	1,284,504
資本金(千円)	4,655,044	4,655,044	4,655,044	4,655,044	4,655,044
発行済株式総数(千株)	68,362	68,362	68,362	68,362	68,362
純資産額(千円)	8,610,512	8,927,859	9,174,462	8,609,771	6,875,297
総資産額(千円)	18,779,713	18,845,742	19,676,989	19,205,762	17,249,183
1株当たり純資産額(円)	126.04	132.46	138.19	132.23	106.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	2.50 (-)	2.50 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	8.52	6.26	9.21	2.06	19.85
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	8.34	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.9	47.4	46.6	44.8	39.9
自己資本利益率(%)	7.02	4.87	6.84	1.52	16.59
株価収益率(倍)	29.69	37.38	21.72	58.25	3.68
配当性向(%)	29.3	40.0	32.6	145.6	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	584 [82]	526 [103]	551 [94]	548 [55]	526 [53]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第113期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。また、第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第114期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

2【沿革】

昭和9年10月当社初代社長酒井伊四郎が三井物産株式会社との共同出資による資本金100万円の織物、燃糸の製造、販売を目的とする酒伊織産株式会社を現地に設立した。これをもって当社の創立としている。同社は、昭和12年4月同系の酒伊精練加工場を吸収、酒伊繊維工業株式会社（資本金350万円）と改めた。昭和24年5月株式を東京・大阪両証券取引所（第1部）に上場し、同年7月京都証券取引所にも上場、昭和25年倉庫業を始めた。昭和27年4月酒伊合同紡織株式会社を吸収合併（資本金2億8千万円）することにより、当社は織布と精練染色加工の一貫生産体制が実現することとなった。

主な変遷は次のとおりである。

昭和28年1月	東洋レーヨン株式会社（現 東レ株式会社）と賃織契約を締結。
昭和28年5月	ナイロン工場を建設、ナイロン織物等の加工を始める（現 花堂工場）。
昭和34年9月	テトロン工場（現 合織工場）を建設、ポリエステル織物等の加工を始める。
昭和37年10月	増資し、資本金20億円となる。
昭和37年11月	愛知県稲沢市に資本金8,000万円をもって、株式会社酒伊繊維名古屋工場（現 株式会社サカイナゴヤ）を建設、操業を開始。
昭和38年11月	ナイロン第2工場を建設、操業を開始（現 花堂工場に吸収）。
昭和39年3月	福井市に研究所（現テクニカルセンター）を建設、開所する。
昭和40年4月	運送業開始。
昭和43年1月	小寺精練染色株式会社のトリコット加工部門を買収、舟橋工場と改称する。
昭和44年5月	増資し、資本金28億円となる。
昭和44年12月	二日市工場を建設、第1期工事完了、操業を開始（尚、昭和48年1月第3期工事完了をもって増設を完了）。
昭和47年2月	営業目的に土木、建築請負を追加、既設の酒伊不動産株式会社（現 サカイ建設不動産株式会社）が建築業務を開始。
昭和48年10月	鐘紡株式会社との共同出資による鯖江合織株式会社を鯖江市に設立、操業を開始（資本金8,000万円）。
昭和55年10月	魚礁事業に着手し、水産増殖施設株式会社を設立。
昭和59年6月	織布2工場を各々分離、100%出資による資本金各8,000万円のマルイテキスタイル株式会社、酒伊テキスタイル株式会社（サカイテキスタイル株式会社）の2社を設立。
昭和59年6月	株式会社サカイ電子を設立（資本金1,000万円）。
昭和61年4月	営業目的に新たに、コンピューター等に附随するソフトウェアの開発、設計の製造・販売、情報処理サービスを追加し、資本金2,000万円をもって、株式会社酒伊エルコム（現 株式会社サカイエルコム）、並びに電子機器事業部を設立、電子関連事業の操業を開始。
平成3年8月	合織工場内に特殊加工場を建設、操業を開始（現 合織工場に吸収）。
平成4年4月	商号を酒伊繊維工業株式会社からサカイオーベックス株式会社に変更。
平成4年10月	スイス・フラン建転換社債3,000万スイスフランを発行。
平成6年1月	本社敷地内にテクニカルセンターを移転。
平成6年8月	中華人民共和国 江蘇省南通市に、当社と東レ株式会社による合弁会社、東麗酒伊印染（南通）有限公司を設立（登録資本130百万人民元）。
平成7年9月	中華人民共和国 江蘇省南通市に、当社と東レ株式会社による合弁会社、東麗酒伊織布（南通）有限公司を設立（登録資本200百万人民元）。
平成12年12月	東麗酒伊印染（南通）有限公司と東麗酒伊織布（南通）有限公司が合併し、東麗酒伊織染（南通）有限公司（登録資本660百万人民元）となる。
平成13年8月	春日工場を二日市工場に移転統合。
平成14年1月	サカイテキスタイル株式会社のサイジング部門を吸収分割により分割し、マルイテキスタイル株式会社が承継。
平成14年3月	サカイテキスタイル株式会社を解散。
平成14年9月	株式会社サカイナゴヤと簡易株式交換を行い、新株1,593,568株を発行。
平成14年11月	舟橋工場を二日市工場に移転統合。
平成15年3月	株式会社大阪証券取引所に上場廃止を申請し、5月受理される。
平成15年10月	上海事務所を開所。
平成16年8月	無担保転換社債型新株予約権付社債1,000百万円を発行。
平成16年11月	高機能性繊維の研究開発拠点としてハイパークロス事業場を新設。
平成17年8月	当社の電子機器事業部を連結子会社である(株)サカイエルコムに会社分割（簡易吸収分割）により移管し、水産増殖施設(株)を当社に吸収合併（簡易合併）。

平成19年9月 新保物流センター開設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社12社、持分法適用関連会社1社により構成されており、染色加工事業、繊維販売事業、織布事業を主な事業として展開しています。

なお、「染色加工事業」は、従来「染色事業」としていた事業について、当連結会計年度より、事業内容をより適切に表示するためにセグメントの名称を変更したものです。

事業内容と当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりです。

染色加工事業では当社、(株)サカイナゴヤ、二日市興業(株)、朝日包装(株)及び東麗酒伊織染(南通)有限公司があり、当社と(株)サカイナゴヤとの間で染色加工の一部受委託を行っています。

繊維販売事業では、当社のテキスタイル販売、メディカル推進販売、スポーツニット推進販売、アパレル販売、産業資材販売が繊維製品等の販売を行っています。

織布事業では、マルイテキスタイル(株)、鯖江合織(株)、織田織物(株)、(株)サバエテックス及び東麗酒伊織染(南通)有限公司があり、当社とマルイテキスタイル(株)、鯖江合織(株)、織田織物(株)との間で製織・編の受発注を行っています。

その他の事業は、主に水産資材事業、電子機器事業及び建設不動産事業の3つの事業により構成されています。水産資材事業は、当社の水産資材事業部が魚介類育成及び増殖用の魚礁並びに水辺環境の保全・保護資材の設計、製造、販売を行っています。電子機器事業は、(株)サカイエルコム及び(株)サカイ電子がF A関連機器の設計、製造、販売並びにソフトウェアの開発、設計、製造、販売等を行っており、当社及び連結子会社が、電子機器、設備工事の発注を行っています。また、建設不動産事業は、サカイ建設不動産(株)が建設、不動産事業を行っており、当社及び連結子会社が建設工事の発注を行っています。

なお、当連結会計年度における企業結合の経過は次のとおりです。

1. マルイテキスタイル(株)は、平成21年3月28日に資本金8,000万円を7,000万円減少し、1,000万円としました。
2. 二日市興業(株)は、平成21年2月に当社が株式の追加取得を行った結果、当社の出資比率は、18.0%から100.0%になりました。

連結子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

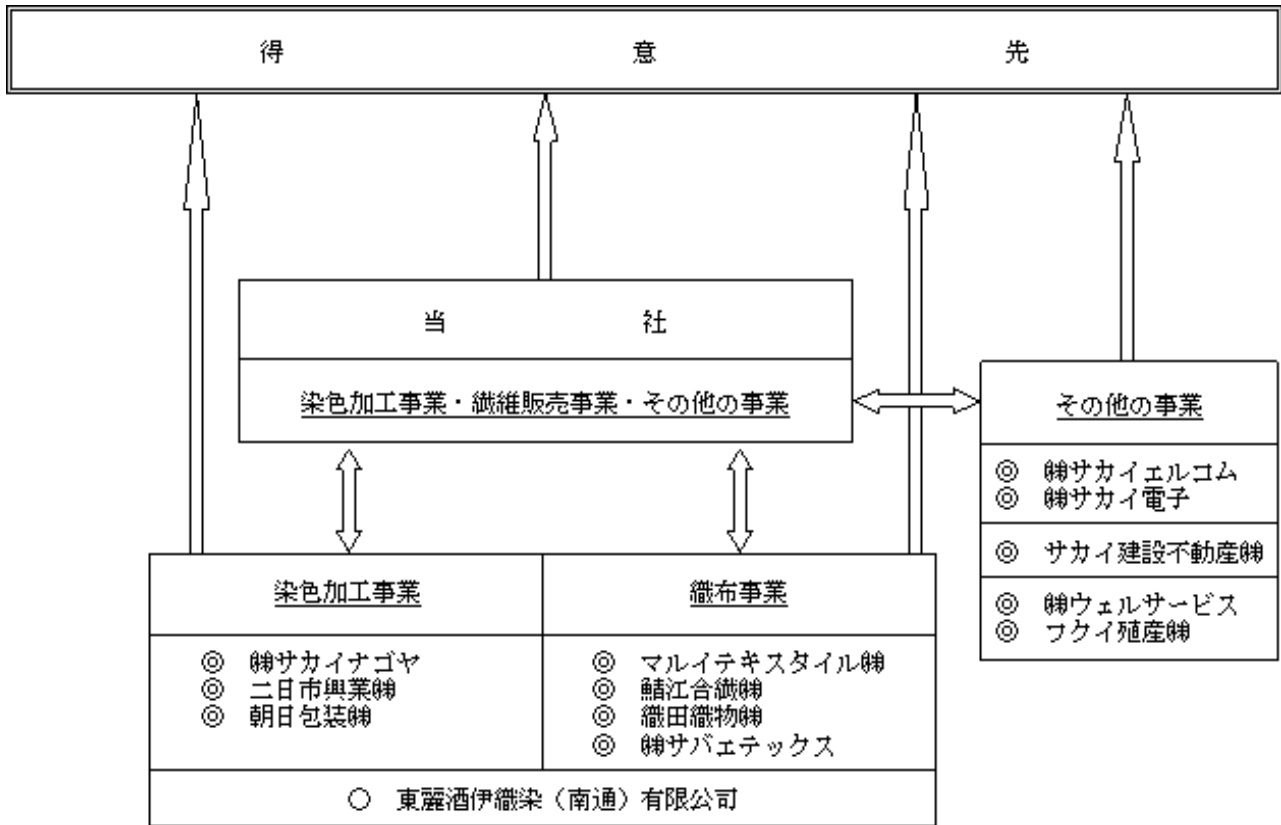
(連結子会社)

(株)サカイナゴヤ	織編物・繊維品の染色整理並びにその他の加工及び販売
マルイテキスタイル(株)	各種織物、各種系の撚糸製造、販売
(株)サカイエルコム	各種機械器具の自動制御装置、コンピューター及び周辺機器とソフトウェアの製造及び販売
(株)サカイ電子	各種電子機器基板の製造、販売
サカイ建設不動産(株)	不動産の売買及び斡旋並びに建築、土木の設計、請負
(株)ウェルサービス	各種商品の販売、エアコン販売及び各種工事請負
鯖江合織(株)	各種織物の製造、販売
織田織物(株)	各種編物の製造、販売
(株)サバエテックス	各種系の撚糸の製造、販売
フクイ殖産(株)	各種繊維製品の加工並びに販売、各種請負業
二日市興業(株)	染色品の織・編物の整理、包装、梱包、出荷事業
朝日包装(株)	染色品の織・編物の整理、包装、梱包、出荷事業

(持分法適用 関連会社)

東麗酒伊織染(南通)有限公司	合成繊維織物の染色整理並びにその他の加工及び販売、合成繊維織物の製織及び販売
----------------	--

事業の系統図は次のとおりです。



◎…連結子会社
 ○…持分法適用関連会社

(株)ウェルサービスは(株)サカイナゴヤの100%子会社です。
 (株)サカイ電子は(株)サカイエルコムの子会社です。
 (株)サバエテックスは(株)マルイテキスタイルの子会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サカイナゴヤ * 1	愛知県稲沢市	270	染色加工	100.0	当社の委託加工を行っている。 役員の兼任等...有
マルイテキスタイル㈱	福井県鯖江市	10	織布	100.0	当社の委託加工を行っている。な お、当社の土地・建物・機械等を 賃借している。 役員の兼任等...有
㈱サカイエルコム	福井市	50	その他	100.0	当社が設備工事の発注を行って いる。なお、当社の土地・建物等 を賃借している。当社が設備工事 の発注を行っている。 役員の兼任等...有
㈱サカイ電子 * 2	福井県丹生郡 越前町	20	その他	100.0 (100.0)	当社の土地・建物等を賃借して いる。 役員の兼任等...有
サカイ建設不動産㈱	福井市	50	その他	100.0	当社が建設工事の発注を行って いる。なお、当社の土地・建物等 を賃借している。 役員の兼任等...有
㈱ウェルサービス * 2	愛知県稲沢市	10	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
鯖江合織㈱ * 2	福井県鯖江市	80	織布	100.0 (51.8)	当社の委託加工を行っている。 役員の兼任等...有
㈱サバエテックス * 2	福井県鯖江市	36	織布	100.0 (100.0)	当社の土地・建物等を賃借して いる。 役員の兼任等...有
朝日包装㈱	福井市	10	染色加工	100.0	当社の業務請負を行っている。 役員の兼任等...有
織田織物㈱ * 2	福井県丹生郡 越前町	24	織布	53.8 (14.8) [14.6]	当社の委託加工を行っている。 役員の兼任等...有
フクイ殖産㈱ * 2	福井市	10	その他	45.0 [55.0]	当社の業務請負を行っている。 なお、当社の土地・建物等を賃借 している。 役員の兼任等...有
二日市興業㈱	福井市	10	染色加工	100.0	当社の業務請負を行っている。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 東麗酒伊織染(南通)有 限公司	江蘇省南通市	(百万人民元) 1,442	染色加工 織布	15.1	役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. * 1 特定子会社に該当します。

3. * 2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合
で外数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
染色加工事業	659 [59]
繊維販売事業	27 [13]
織布事業	69 [23]
その他の事業	160 [29]
全社(共通)	73 [4]
合計	988 [128]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託等)は年間の平均人員を[]外数で記載しています。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門等に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
526[53]	38歳 6ヵ月	16年 10ヵ月	3,934

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託等を含む。)は、年間の平均人員を[]外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、サカイ労働組合連合会が組織されており、UIゼンセン同盟に属しています。グループ内の組合員数は678人です。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は原油価格・素材価格の高騰とそれに伴う諸物価上昇により、後半は米国発の金融危機が実体経済に大きく影響を及ぼす中、為替相場の急変や世界同時株安により企業収益は急激に悪化し設備投資の大幅な減速を招き、一方では雇用・所得環境の悪化に伴い個人消費は低迷するなど、先行きの見えない景気の下降局面が続きました。

このような経営環境の下、当社グループは新たに平成20年度を初年度とする中期経営計画を策定し、「強靱な経営体質の構築に向けて」の基本方針と、市場ニーズを捉えた新規ビジネスの創出 コア事業である染色加工事業の徹底強化 グローバル事業の推進 グループ経営の強化 成長を支える人材の育成 C S R経営の徹底 の6つの指針に沿い、事業規模の拡大とグループ総合力の発揮による企業価値向上に努めてまいりました。

しかしながら、年度前半の原油価格高騰に伴うエネルギー費用の増加と染料・薬品価格上昇等のコストアップ要因が吸収できず、また年度後半の景気全体の減速に伴う生産数量減少により、業績は大きく下振れし、大幅な減収減益となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は21,708百万円と前連結会計年度比3,162百万円（ 12.7% ）の減収となり、営業損失は39百万円と前連結会計年度比804百万円の減益となり、経常損失も70百万円と前連結会計年度比840百万円の減益となりました。

当期純損失は、織布子会社の事業縮小に伴う事業整理損450百万円、当社染色加工事業を中心とした事業構造改善費用264百万円、投資有価証券評価損174百万円等の特別損失の計上に加え、繰延税金資産の回収可能性判断の見直し等により法人税等調整額395百万円を計上したことから、1,419百万円と前連結会計年度比1,477百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(染色加工事業)

当事業では、スポーツ衣料用織物が堅調に推移いたしましたが、婦人衣料用織物は依然低迷し、ユニフォーム用途についても在庫調整等により減少に転じ、また急速な景気後退の影響を受け自動車関連資材用途も減少したことにより大幅な減収となりました。さらに加えて、年度前半のエネルギー費用の増大の影響が甚大であり、原価低減活動や高付加価値商品への品種転換等に努めましたものの、収益力は大きく低下いたしました。

当事業の売上高は12,044百万円と前連結会計年度比1,843百万円（ 13.3% ）の減収となりました結果、営業損失は195百万円と前連結会計年度比843百万円の減益となりました。

(繊維販売事業)

アパレル販売は、前連結会計年度に発生した当社元社員による不正行為の再発防止策として、商流の見直しや取扱い商品の絞込み等を行う中、機能性加工を付与した新商品開発等に努めましたものの、消費低迷の影響を受け減収となりました。

テキスタイル販売は、インテリア関連用途や自動車関連資材用途及び特殊ユニフォーム用途の拡販に努めた結果、増収となりました。

メディカル販売では貼付剤用支持体の量産化が始まり増収となりました。

当事業の売上高は6,077百万円と前連結会計年度比132百万円（ 2.1% ）の減収となりましたものの、営業利益は128百万円と前連結会計年度比162百万円の増益となりました。

(織布事業)

スポーツ用途の高密度薄地織物は堅調でありましたが、中厚地の婦人衣料用織物および同用途の糸加工が低迷したことに加え、年度途中に織布子会社であるマルイテキスタイル(株)において事業の一部整理縮小を敢行した結果、大幅な減収となりました。

当事業の売上高は1,011百万円と前連結会計年度比557百万円（ 35.5% ）の減収となり、91百万円の営業損失を計上いたしました。

(その他の事業)

電子機器関連は、年度前半は自動車関連プレス機向け自動制御装置やF A自動制御システムが堅調に推移しましたが、年度後半の産業プラント分野の設備投資抑制の影響を受け減収となりました。

建設不動産関連は、公共投資の減少や民間事業の競争激化、建設資材の価格上昇等の厳しい環境の中、他社との連携強化による受注確保や徹底した原価低減活動を行いました。

水産資材関連では、中層浮魚礁の拡販、海藻培養事業の拡大等に努めてまいりました。

上記以外の事業も含めたその他の事業全体での売上高は2,574百万円と前連結会計年度比629百万円(19.6%)の減収となり、営業利益は128百万円と前連結会計年度比87百万円(40.6%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、当連結会計年度末には670百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動の結果使用した資金は140百万円(前年同期は1,263百万円の獲得)となりました。

投資活動の結果使用した資金は568百万円(前年同期は1,349百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものです。

財務活動の結果獲得した資金は610百万円(前年同期は158百万円の獲得)となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
染色加工事業	12,043	13.0
織布事業	985	22.3
合計	13,028	13.8

(注) 1. 一部のセグメント間の取引については相殺消去していません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

区分	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
染色加工事業	11,915	13.9	670	16.1
織布事業	978	34.7	151	18.1
合計	12,894	15.9	821	16.5

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
染色加工事業	12,044	13.3
繊維販売事業	6,077	2.1
織布事業	1,011	35.5
その他の事業	2,574	19.6
合計	21,708	12.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
東レ(株)	6,642	26.7	5,267	24.3
広燃(株)	-	-	2,194	10.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社グループは平成20年度を初年度とした新しい中期経営3カ年計画を策定し、如何なる環境下においても収益を確保できる強靱な経営体質の構築を推進してまいります。その基本戦略は次のとおりであります。

基本戦略

- 1．市場ニーズを捉えた新規ビジネスの創出
- 2．コア事業である染色加工事業の徹底強化
- 3．グローバル事業の推進
- 4．グループ経営の強化
- 5．成長を支える人材の育成
- 6．CSR経営の徹底

そのために、当社中核事業である染色加工事業の構造改革による収益基盤の建て直しが最大の経営課題であるとの認識の下、同事業を最適な生産規模に見合った内容へ転換すべく、平成21年3月に3工場の設備・要員・生産体制の見直し等の構造改革を実施することを決定し、過剰設備については当連結会計年度にて除却いたしました。今後、生産ラインの一部休止や、これに伴う商品の移管や要員の再配置を確実に実行し、染色加工事業の早期の収益力回復を目指してまいります。

また、当連結会計年度中に量産化が進んだメディカル販売関連事業については、新たに医療資材事業部として拡販を図るとともに、テキスタイル販売においては首都圏に営業拠点をシフトし新規顧客の開拓と新規商流構築に努めてまいります。

研究開発分野においては、商品化・事業化が見込まれる分野へ重点的に経営資源を集中させ、開発のスピードを早めます。

さらに、グローバル事業の推進とグループ経営強化及び人材育成を強力に推し進め、特に当連結会計年度において整備に注力してまいりました財務報告の適正性を含めた内部統制の運用定着を図るとともに、CSR経営の推進により企業としての社会的責任を果たし、経済、環境、社会、それぞれの側面における企業価値の向上をめざしてまいります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、当社は、これらの潜在的リスクを認識した上で、当社及び当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす事象の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成21年6月22日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 原燃料価格の変動について

当社グループの染色加工事業及び織布事業は、売上原価に占める原燃料費の割合が高く、原料調達価格に関し変動を受けやすい構造となっており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 東麗酒伊織染(南通)有限公司(以下「TSD」という。)について

当社グループは、TSD(持分法適用関連会社)に出資しており、同社は中国における政治又は法環境の変化、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動について

当社グループの繊維販売事業(アパレル販売)につきましては、中国でのオペレーション機能を強化しています。外貨建の買入債務につきましては、為替予約により為替変動リスクをヘッジしていますが、現地の通貨価値の上昇は、コストを押し上げる可能性があります。コストが押し上げられれば、同事業における利益率や価格競争力が低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、(2)に記載のとおり、中国のTSD社へ出資しています。同出資金につきましては、現地通貨での価値は変わらないとしても、換算時の為替相場により、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動について

当社グループは、銀行借入金のうち長期借入金につきましては、金利変動リスクを回避するため、固定金利での調達に努めるとともに、金利スワップ取引により金利変動のリスクをヘッジしています。しかし、短期借入金、新規の長期借入金の利息については、金利情勢の影響を受けるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特有の法的規制について

当社の属する繊維業界は、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、下水道法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、騒音防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、労働基準法、労働安全衛生法等により法的規制を受けています。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されます。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。したがって、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 合併等

該当事項はありません。

(2) 事業の主要部分の譲渡契約等

該当事項はありません。

(3) その他の経営上の重要な契約

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社のテクニカルセンターを中心に、染色加工事業、販売事業、グループ各社と連携し産学官、異業種との交流を図りながら中長期の視野にたって行っています。

当連結会計年度の主な研究活動の成果として、高耐水圧・高透湿加工エスフレッチャーに、コーティング膜の透明性を高めたクリアタイプを新たに開発しました。クリアタイプはレギュラータイプと比較して、耐水性・透湿性は劣りますが、透湿防水コーティング膜特有の白色化がほとんどなく、素材本来の風合いを損ないません。

さらに、防汚加工エスメニガードシリーズに、繊維表面の微細な凸凹を平滑にすることにより、土や泥が付着しても洗濯で簡単に落とせるエスメニガードMを新たに開発しました。今後、作業服やスポーツ衣料への用途展開が期待できます。

また、近年の環境問題を考慮し、通常の防災硬仕上加工とは異なり、防災剤にはハロゲンを含有せず、硬仕上剤にはノニルフェノールや塩化ビニールを含有していない環境に配慮した加工技術を新たに開発しました。今後、産業資材用途（シート材等）への展開が期待できます。

炭素繊維関連では、成形機（誘導加熱システム）の導入により部材別成形条件が確立し、地場産業とのコラボレーションにより眼鏡部材の供給を始めました。

当連結会計年度の研究開発費は染色加工事業関係で513百万円、繊維販売事業で37百万円、織布事業では19百万円、その他の事業では43百万円、それ以外に各事業部門に配分できない炭素繊維関連研究開発費用191百万円があります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は805百万円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日(平成21年6月22日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,955百万円となり、前連結会計年度比で1,144百万円減少しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が501百万円減少し、商品及び製品等のたな卸資産が426百万円減少したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は13,340百万円となり、前連結会計年度比で1,632百万円減少しました。その主な要因は、染色加工事業部門の過剰設備除却等の事業構造改善及び織布事業縮小に伴う織布子会社の事業整理等により有形固定資産が968百万円減少し、また、保有する投資有価証券の時価の著しい下落による評価損を含めた時価評価の影響により投資その他の資産が655百万円減少したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は7,755百万円となり、前連結会計年度比で564百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金が1,251百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1,457百万円減少したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,793百万円となり、前連結会計年度比で8百万円減少しました。その主な要因は、繰延税金負債が386百万円増加したものの、長期借入金が363百万円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は6,747百万円となり、前連結会計年度比で2,204百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金の1,614百万円の減少、為替換算調整勘定の281百万円の減少及びその他有価証券評価差額金の185百万円の減少によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の769百万円から99百万円減少して670百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は140百万円（前連結会計年度は1,263百万円の獲得）となりました。これは減価償却費911百万円、事業構造改善費用及び事業整理損失714百万円に加え、売上債権の減少488百万円、商品及び製品等のたな卸資産の減少383百万円を上回る税金等調整前当期純損失1,025百万円や仕入債務の減少1,457百万円などがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度比780百万円減少し、568百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出604百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は前連結会計年度比452百万円増加し、610百万円となりました。これは主に長期借入金による収入1,926百万円がある一方で、返済による支出が2,165百万円あり、また短期借入金の増加額1,128百万円、配当金の支払額196百万円、自己株式取得による支出82百万円などがあったことによるものです。

(3) 経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ3,162百万円減収の21,708百万円となりました。主な要因は、染色加工事業ではユニフォーム用途の在庫調整、急速な景気後退の影響を受けた自動車関連資材用途の減少等で1,843百万円減収となり、織布事業においては中厚地の婦人衣料用織物及び同用途の糸加工の低迷の結果557百万円減収となったことなどによるものです。

また、利益面では年度前半の原油価格高騰に伴うエネルギー費用の増加と染料・薬品価格上昇等のコストアップ要因が吸収できず、また年度後半の景気全体の減速に伴う生産数量減少により、営業損失は39百万円（前連結会計年度は営業利益764百万円）、経常損失は70百万円（前連結会計年度は経常利益769百万円）となりました。当期純損失につきましては、事業構造改善費用及び事業整理損714百万円、投資有価証券評価損174百万円等の特別損失の計上に加え、繰延税金資産の回収可能性判断の見直し等により法人税等調整額395百万円を計上したことから1,419百万円（前連結会計年度は当期純利益58百万円）となりました。

なお、事業別の分析は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、省力化、合理化及び高付加価値化を図るため、当連結会計年度は染色加工事業を中心に全体で652百万円の設備投資を実施しました。

染色加工事業においては、生産合理化のための設備を中心に321百万円の設備投資をしました。

繊維販売事業においては、医療資材用丸編機導入のため、185百万円の設備投資をしました。

織布事業においては、21百万円の設備投資をしました。

その他・全社共通事業においては、125百万円の設備投資をしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主な事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
花堂工場 (福井市)	染色加工	染色及び仕上げ設備	272,875	341,394	412,495 (40,406) <6,978>	3,104	1,029,869	135 [12]
合織工場 (福井市)	染色加工	染色及び仕上げ設備	631,646	295,339	97,538 (44,959)	7,279	1,031,804	90 [14]
二日市工場 (福井市)	染色加工	染色及び仕上げ設備	591,484	449,627	174,724 (97,063)	27,198	1,243,035	173 [11]
東京営業所 (東京都中央区)	染色加工 繊維販売	販売設備	2,065	-	-	214	2,279	6 [1]
大阪営業所 (大阪市北区)	染色加工 繊維販売	販売設備	11,116	-	-	1,671	12,788	16 [8]
マルイテキスタイル㈱ (鯖江市)	繊維販売	医療資材用設備	-	176,718	-	-	176,718	5 [1]
新保物流センター (福井市)	その他	物流・倉庫	15,736	531	165,384 (3,753)	67	181,719	5 [-]
ハイパークロス事業場 (福井県丹生郡越前町)	その他 全社共通	研究開発設備 物流・倉庫	97,280	320,645	317,606 (11,568)	3,709	739,241	14 [-]
テクニカルセンター (福井市)	全社共通	研究開発設備	489,637	15,280	4,814 (5,669)	3,217	512,950	20 [-]
本社 (福井市)	その他 全社共通	管理・統括設備	357,383	3,153	418,709 (22,662) <23,739>	13,784	793,030	62 [8]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産です（建設仮勘定は含まない）。

なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 土地<>数字は借地であり、外数で示しています（面積で表示）。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数の[]は、年間の臨時雇用者数の平均人員を外数で示しています。

5. 本社の建物及び構築物・土地には賃貸目的としているものを含みます。

6. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	主な事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社	その他・全社共通	ホストコンピュータ	15,774	22,346

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	主な事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱サカイナゴヤ (愛知県稲沢市)	染色加工	染色及び仕上げ設備	658,701	537,782	1,214,217 (82,770)	51,804	2,462,506	199 [14]
			[-]	[-]	[-] <->	[-]	[-]	

会社名 (所在地)	主な事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マルイテキスタイル㈱ (福井県鯖江市)	織布	製織及び仮燃 設備	39,666	35,623	15,053 (537)	185	90,529	23 [6]
			[135,630]	[4,463]	[116,905] <45,138>	[0]	[256,999]	
㈱サカイエルコム (福井市)	その他	電気設備	684	9	- (-)	6,453	7,147	82 [2]
			[109,834]	[470]	[3,889] <916>	[-]	[114,193]	
㈱サカイ電子 (福井県丹生郡越前町)	その他	電子基板製造 設備	12,099	6,098	- (-) 《4,567》	2,193	20,391	17 [4]
			[13,952]	[87]	[91,125] <5,137>	[-]	[105,165]	
サカイ建設不動産㈱ (福井市)	その他	建設不動産設 備	32,977	47	211,179 (2,014)	313	244,518	14 [-]
			[6,739]	[-]	[90,363] <2,175>	[-]	[97,103]	
㈱ウェルサービス (愛知県稲沢市)	その他	運搬設備	-	-	- (-)	74	74	26 [3]
			[-]	[-]	[-] <->	[-]	[-]	
鯖江合織㈱ (福井県鯖江市)	織布	製織設備	18,151	37,266	39,090 (4,586)	587	95,095	18 [6]
			[-]	[-]	[-] <->	[-]	[-]	
織田織物㈱ (福井県丹生郡越前町)	織布	編織設備	289,861	62,855	28,949 (2,402)	12,560	394,225	18 [-]
			[-]	[-]	[-] <->	[-]	[-]	
㈱サバエテックス (福井県鯖江市)	織布	仮燃設備	1,041	17,022	- (-)	686	18,750	10 [6]
			[12,443]	[-]	[324,836] <11,584>	[-]	[337,279]	
フクイ殖産㈱ (福井市)	その他	検反設備	4,058	372	- (-)	1,373	5,804	7 [9]
			[7,784]	[-]	[2,061] <3,353>	[-]	[9,845]	

会社名 (所在地)	主な事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
二日市興業(株) (福井市)	染色加工	包装設備	3,229	1,465	9,871 (1,487)	108	14,675	26 [5]
			[54,628]	[-]	[2,696] <1,497>	[-]	[57,324]	
朝日包装(株) (福井市)	染色加工	包装設備	84	907	- (-)	53	1,046	22 [-]
			[90,478]	[-]	[3,687] <1,700>	[-]	[94,166]	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品です(建設仮勘定は含まない)。

なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 土地《 》数字は借地であり、外数で示しています(面積で表示)。

3. [] < >数字は当社からの賃貸物件であり、外数で示しています(土地< >数字は面積で、当社が賃借している土地を賃貸している部分も含まれます)。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 従業員数の[]は、期末時点の臨時雇用者数を外数で示しています。

6. 上記の他、主要なリース設備として、次のものがあります。

会社名	主な事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)サカイナゴヤ	染色加工	都市ガスコージェネ	25,392	226,412
		ボイラー用ターボモーター	11,880	22,770
		PG6550システム	14,948	33,633

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る投資予定金額は染色加工事業で225百万円、その他の事業では20百万円で、その所要資金調達は自己資金と借入金によります。

染色加工事業の主な設備の新設・改修等の計画は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメント種別	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
花堂工場 (福井市)	染色加工	食堂改築	65	-	自己資金 借入金	平成21年7月	平成21年10月	福利厚生施設であり、生産能力の増加はありません。
二日市工場 (福井市)	染色加工	検査設備	100	-	自己資金 借入金	平成21年9月	平成21年12月	医療資材用検査設備であり、生産能力の増加はありません。

(注) 金額には消費税等を含めていません。

当連結会計年度末現在における重要な設備のリース計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	224,000,000
計	224,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,362,587	68,362,587	㈱東京証券取引所 (第一部)	単元株式数 1,000株
計	68,362,587	68,362,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	5,853	68,362	501,419	4,655,044	498,580	1,536,986

(注)平成16年8月11日開催の取締役会決議に基づき発行した「サカイオーベックス株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の新株予約権の行使による増加です。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	31	30	128	24	2	7,468	7,684	-
所有株式数 (単元)	10	13,476	391	10,661	596	8	43,018	68,160	202,587
所有株式数の 割合(%)	0.01	19.77	0.57	15.64	0.88	0.01	63.12	100	-

(注)1.自己株式3,814,313株は、「個人その他」に3,814単元及び「単元未満株式の状況」に313株含めて記載しています。なお、自己株式3,814,313株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有株式数は、3,812,313株です。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれています。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	4,645	6.79
平成会	福井市花堂中二丁目15番1号	3,303	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,535	3.70
株式会社福井銀行	福井市順化一丁目1番1号	1,650	2.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,645	2.40
サカイオーベックス従業員持株会	福井市花堂中二丁目15番1号	1,641	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,610	2.35
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	1,250	1.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,100	1.60
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	1,005	1.47
計	-	20,385	29.82

- (注) 1. 当社は自己株式3,812,313株所有していますが、上記大株主からは除いています。
2. 平成会は、取引先企業を対象とした持株会です。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式です。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,812,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,348,000	64,337	-
単元未満株式	普通株式 202,587	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	68,362,587	-	-
総株主の議決権	-	64,337	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれています。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれていません。実質上保有していない当社名義の議決権2個は、実質的に所有していないため、「完全議決権株式(その他)」に含めていません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サカイオーベックス株式会社	福井市花堂中二丁目15番1号	3,812,000	-	3,812,000	5.58

(注)上記の他、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月19日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月1日～平成20年12月26日)	2,000,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	555,000	81,038,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,445,000	268,962,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	72.3	76.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	72.3	76.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,672	1,033,064
当期間における取得自己株式	2,345	182,020

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,812,313	-	3,814,658	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、安定した収益基盤づくりのための内部留保を考慮しつつ業績に応じた配当を基本とし、併せて配当性向を勘案し決定することとしています。

当社は、株主総会決議による期末配当を行うことを基本としていますが、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

当事業年度の配当につきましては、まことに遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

なお、内部留保資金については、今後の安定配当並びに合理化、新商品開発設備及び環境対策等に有効活用することを基本方針としています。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	317	302	300	230	168
最低(円)	165	206	162	100	56

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	105	97	102	99	85	80
最低(円)	60	70	74	81	56	66

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

平成21年6月22日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	染色加工事業部門担当兼販売事業部門担当兼医療資材事業部門担当兼技術部門担当	松木 伸太郎	昭和20.11.20	昭和43.4 当社 入社 平成13.6 当社 理事合織工場長 平成16.6 同 取締役 平成17.6 同 常務取締役 平成18.6 同 専務取締役 平成19.4 同 代表取締役社長(現任)	(注)4	92
常務取締役	染色加工事業部門長兼物流センター担当	木村 正広	昭和21.7.10	昭和42.11 当社 入社 平成11.6 同 理事合織工場長 平成13.6 同 取締役 平成18.6 同 常務取締役(現任)	(注)4	61
常務取締役	管理部門担当兼水産資材事業部門担当兼不動産事業部担当兼販売事業部門長	北嶋 和明	昭和25.5.13	昭和48.4 (株)福井銀行 入行 平成14.3 同 東京支店長 平成17.6 当社 入社 理事 監査室長 平成18.6 同 取締役 平成20.2 同 常務取締役(現任)	(注)4	34
取締役		大河原 秀康	昭和24.1.1	昭和46.4 東レ(株) 入社 平成14.11 トーレ・インダストリーズ・インドネシア社 取締役兼インドネシア・シンセティック・テキスタイル・ミルズ社社長兼アクリル・テキスタイル・ミルズ社社長兼ジャカルタ・トリアパレル社社長 平成16.6 東レ(株) 取締役 平成17.6 当社 取締役(現任) 平成19.6 東レ(株) 常務取締役(現任)	(注)4	-
取締役	技術部門長兼テクニカルセンター所長兼環境・省エネ対策推進室長	竹林 久一	昭和27.9.24	昭和50.4 当社 入社 平成12.8 同 工務資材部長 平成15.5 同 テクニカルセンター所長(現任) 平成17.6 同 理事 平成19.6 同 取締役(現任) 平成21.4 同 技術部門長(現任)	(注)4	28
取締役	医療資材事業部門長兼医療資材事業部長	富田 康	昭和20.9.24	昭和43.4 当社 入社 平成8.6 同 舟橋工場長 平成11.6 同 理事 平成15.5 同 二日市工場長 平成20.4 同 メディカル推進販売部長 平成21.4 同 医療資材事業部長(現任) 平成21.6 同 取締役(現任)	(注)4	55
取締役	染色営業部長	土田 雅幹	昭和22.3.26	昭和44.4 当社 入社 平成8.6 同 理事 平成9.6 同 取締役 平成15.5 フクイ殖産(株) 代表取締役 平成15.6 当社 取締役退任 理事 平成19.7 同 テキスタイル販売部長兼商品開発室長 平成20.11 同 染色営業部長(現任) 平成21.6 同 取締役(現任)	(注)4	97
取締役	管理部門長兼経営企画室長	堂前 耕一	昭和33.8.9	昭和57.4 当社 入社 平成15.5 同 経営企画室長補佐 平成19.4 同 経営企画室長(現任) 平成19.6 同 理事 平成21.6 同 取締役(現任)	(注)4	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		多田 達夫	昭和23.7.12	昭和46.4 当社 入社 平成7.4 同 秘書室長 平成11.6 同 取締役 社長室長 平成19.4 同 二日市工場長 平成20.5 同 社長付 平成20.6 同 常勤監査役(現任)	(注)5	77
監査役		田中 從之	昭和17.8.29	昭和40.4 三菱レイヨン(株) 入社 平成9.6 日東化学工業(株) 取締役 平成11.6 三菱レイヨン(株) 化成品・樹脂企画管理部 長 平成13.6 当社 監査役(現任) 平成13.6 三菱レイヨン(株) 常勤監査役	(注)5	10
監査役		松葉 光司	昭和17.11.10	昭和41.4 日本開発銀行 入行 (現 日本政策投 資銀行) 平成4.3 同 共済会理事長 平成5.3 同 人事部審議役 平成5.6 みなとみらい二 取締役業務本部長 十一熱供給(株) 平成14.6 同 代表取締役専務 平成17.6 当社 監査役(現任) 平成17.7 奥会津地熱(株) 顧問	(注)5	-
合計						486

- (注) 1. 取締役大河原秀康は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2. 監査役田中從之及び松葉光司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しています。補欠監査役候補者は次のとおりであります。塚本博己は監査役多田達夫の補欠、前波裕司は、監査役田中從之及び松葉光司の補欠であります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
塚本 博己	昭和36.10.8	平成16.4 当社 入社 平成19.4 同 関係会社室長代理 平成19.7 同 総務部長代理 平成20.5 同 総務部長(現任)	1
前波 裕司	昭和42.12.28	平成13.10 弁護士登録 平成13.12 前波法律事務所 入所	-

4. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 5. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、経営の健全性、透明性及び効率性を高め、企業価値の最大化を目指します。その実現のため、組織体制や仕組み・制度を整備し、機動的に必要な施策を実行するとともに、適時で公平な情報開示と適切な説明責任を果たしてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社の取締役会は6名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じ臨時取締役会を開催しています。取締役会では、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について審議、決定を行うほか、業務執行状況を監督しています。（尚、平成21年6月19日開催の定時株主総会で取締役の改選が行われ、取締役の員数が6名から8名に増員となりました。）

また、経営及び業務運営に関する重要事項を審議するため、役付取締役以上で構成する常務会を原則毎月2回開催し、迅速かつ適格な経営意思の決定に努めています。

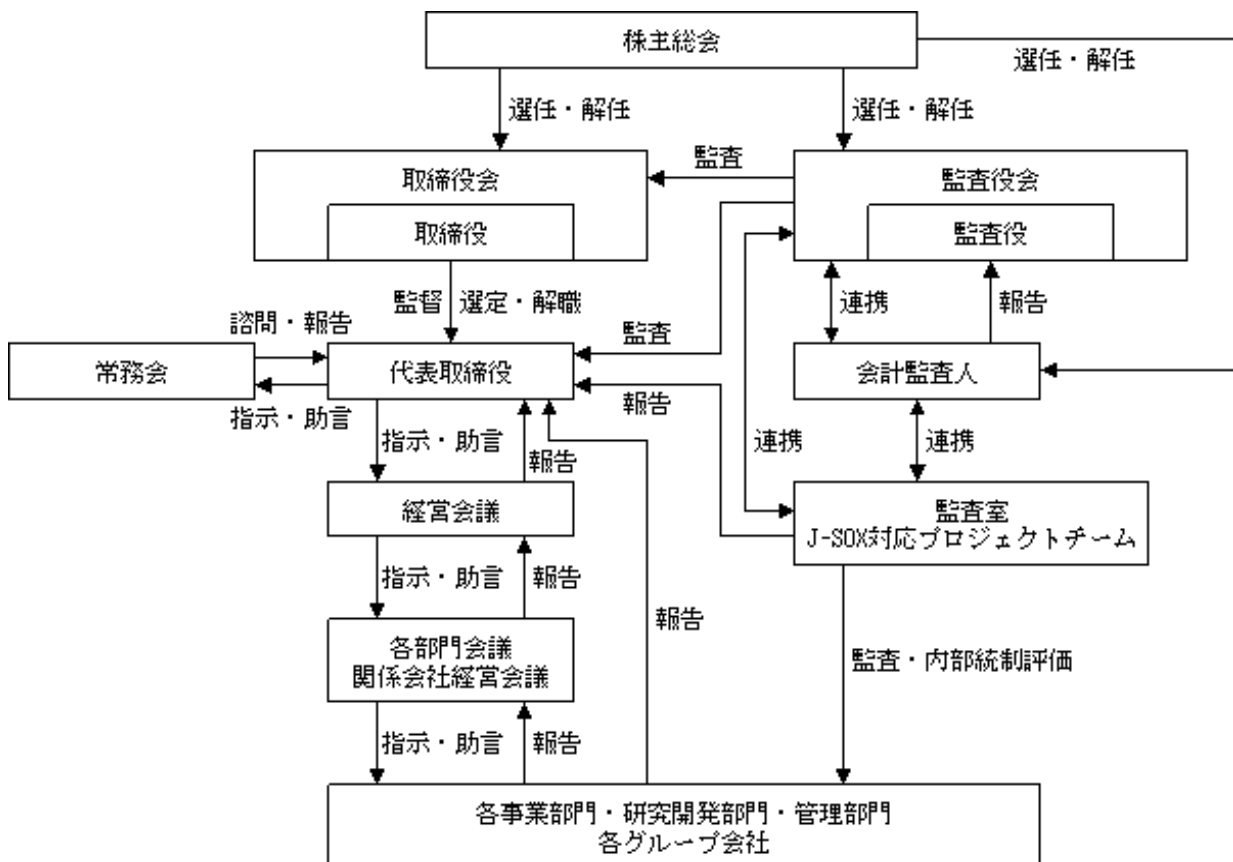
当社の監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は取締役会及び常務会のほか、業務執行に係る重要会議に出席し、取締役の業務執行を適正に監視できる体制としています。

また、内部監査を行う監査室並びに金融商品取引法に基づく内部統制を担当するJ-SOX対応プロジェクトチームとは、定期的に会合をもつなど、監査方針や監査スケジュールについて連絡、調整を行うとともに、情報交換、意見交換を行い、相互に連携を密にしています。

さらに、会計監査人とは年間会計監査計画の説明や会計監査結果の報告を受けるほか、必要に応じて監査に立ち会うなど、相互に連携を図っています。

ロ．会社の機関・内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関し、平成18年5月11日開催の取締役会において基本方針を決議しています。その決議内容の概要は以下のとおりであり、この基本方針に基づいて内部統制システムの整備を推進しています。（尚、平成20年5月15日開催の取締役会にて基本方針の内容を一部改定しています。）

内部統制システム整備に関する基本方針

取締役、使用人の職務執行が法令、定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会においてコンプライアンスに関する方針及び体制並びに重要な課題について審議し、管理部門担当取締役を統括責任者としてコンプライアンスを推進、強化する。また、役職員の倫理の指針である「倫理規範」及び具体的な行動指針である「行動規範」の実践を徹底するほか、役職員への教育・研修の実施、内部通報制度による違反行為の早期発見と是正、倫理担当者による日常業務における遵守状況のモニタリング、監査室による運用状況の監査等を通じてコンプライアンスを徹底する。

取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係わる情報を文書又は電磁的媒体に記録したうえで適切に保存し、取締役、監査役、会計監査人等がいつでも閲覧、謄写が可能な状態で管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会においてリスク管理に関する方針及び体制並びに重要事項を審議し、管理部門担当取締役を統括責任者として「リスクマネジメント規程」及び「緊急事態対策規程」に基づき、リスクを網羅的に把握するとともに、リスク管理体制の整備を推進する。なお、有事においては、リスク管理委員会が緊急対策本部として危機管理にあたる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則月1回開催し、重要な経営の意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況の監視・監督を行う。また、取締役会での審議を充実させるため、役付取締役で構成する常務会を原則月2回開催するほか、取締役会での重要決定事項を全社に周知徹底するため、経営会議を原則年2回、事業部門会議を原則月1回開催する。

「組織規程」、「職務権限規定」、「稟議規程」に基づき、業務の執行が適正かつ効率的に行われる体制を確保する。3ヶ年の中期経営計画を策定するとともに、これに基づく年度別・事業部門別の予算を策定のうえ、その進捗状況を定期的に確認し、適宜、対応策等を実行する。

当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

「グループ会社管理規程」に基づき、関係会社経営会議を隔月開催するほか、一定の事項については事前の報告又は決裁を得るものとし、グループ会社における業務の適正を確保する。また、関係会社担当部署は、所管部署とともに、コンプライアンスに関する体制、リスクの管理に関する体制、取締役の情報の保存・管理に関する体制、取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制を整備するとともに、監査室によるグループ会社の内部監査を実施する。

財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告に関する基本方針及び財務報告に係る内部統制に関する個別方針を制定し、有効な内部統制を整備及び運用するとともに、それらの有効性を自ら評価し、継続的な改善活動を実施する。

監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査業務に必要な事項について、監査室、総務部、経理部、その他の部署の使用人に対して調査を依頼するものとする。また、監査役からの求めがある場合には、補助使用人を任命するものとし、その任命、評価、異動等については、事前に監査役の同意を得るものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、意思決定の過程及び業務の執行状況について把握するため、取締役会のほか、常務会、経営会議、各事業部門会議、コンプライアンス委員会等の重要な会議へ出席し、報告を受けるとともに、必要があると認めるときは、意見を述べる。また、監査役は、適宜、議事録及び稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧するとともに、必要があるときは、取締役及び使用人に説明を求める。

取締役及び使用人は、会社の業務、業績、信用に大きく悪影響を与えるおそれがある事項については、直ちに監査役に報告する。また、大きな悪影響を与えるおそれがない場合であっても、緊急に代表取締役社長への報告を必要とする事項については、監査役にも併せて報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役社長、会計監査人、監査室長と定期的に情報交換を行うほか、適宜、業務執行取締役及び各部署の使用人とも内部統制その他の業務執行状況についての情報交換を行う。また、監査室は、内部監査を行うにあたり、監査役と緊密な連絡、調整を行う。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社は有効な内部統制の構築を責務とする社長直轄の監査室を設置し、内部監査体制の強化を進めています。監査役と監査室は、内部監査計画や個別業務活動の有効性、効率性の確認及び財務報告の信頼性等に関し適宜打ち合わせを行い、グループ会社を含めた監査の実効性を高めるための活動を行っています。内部監査を担当する監査室は専任者2名で構成されており、監査役監査、会計監査と相互に補充し合い、効果的かつ効率的な監査体制を構築するため、監査役会及び会計監査人と常に連絡、調整を行っています。なお、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、平成19年1月に「J-SOX対応プロジェクトチーム（専任2名、兼任9名の計11名）」を設置し、当プロジェクトと監査室の連繋のもと、財務報告の信頼性確保を目的とした内部統制の整備構築・評価等の活動を推進してきました。（平成21年4月より、「J-SOX対応プロジェクトチーム」を内部統制推進室（専任2名）に改組し、グループ全体の内部統制の評価を実施しています。）

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、池田裕之、安久彰の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しています。監査業務に係わる補助者は公認会計士4名、会計士補2名です。同監査法人は、公認会計士法及びその関係法令並びに日本公認会計士協会の倫理規則に基づいて「業務執行社員の交替制度に関する規程」を制定しており、同規程に基づき業務執行社員等の交替計画を策定し、それに従った交替を実施しています。

へ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 大河原秀康は、当社の主要取引先かつ株主である東レ(株)の常務取締役であります。また、社外監査役2名のうちの田中從之は当社の主要取引先かつ株主である三菱レイヨン(株)の出身者であり、松葉光司は当社の取引銀行である日本政策投資銀行の出身者であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント規程」において、リスク管理に関する必要事項を定め、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会が多様化、複雑化するリスクの洗い出し、評価、優先順位等を総括的に管理するとともに、個々のリスクについては、所轄する部署を明確にし、継続的に管理することにより、事前の予防、抑制的な活動を推進しています。また、事故災害発生時の緊急事態対応とその後の復旧活動については、「緊急事態対策規程」を策定し、リスク管理委員会を緊急対策本部とする管理体制としています。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の額は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬の額	93,764千円
監査役を支払った報酬の額	20,348千円
計	114,112千円

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨、定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めています。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件の変更

会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数決をもって行う旨定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	26,475	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	26,475	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

予定監査執務時間数と監査従事者1時間当たりの単価を基に、監査法人と協議の上、決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	809,410	710,296
受取手形及び売掛金	3,657,329	3,155,853
有価証券	998	998
たな卸資産	1,747,852	-
商品及び製品	-	572,657
仕掛品	-	441,770
原材料及び貯蔵品	-	306,938
未収入金	687,874	523,647
繰延税金資産	77,242	37,716
その他	152,008	232,733
貸倒引当金	32,306	26,926
流動資産合計	7,100,408	5,955,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 3 10,488,700	1, 3 9,672,867
減価償却累計額	6,260,461	5,939,187
建物及び構築物(純額)	1, 3 4,228,238	1, 3 3,733,680
機械装置及び運搬具	1, 3 20,066,307	1, 3 18,253,470
減価償却累計額	17,324,918	15,950,546
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 2,741,389	1, 3 2,302,924
土地	1, 3 2,706,827	1, 3 2,679,225
リース資産	-	6,000
減価償却累計額	-	800
リース資産(純額)	-	5,200
建設仮勘定	4,770	12,330
その他	785,043	740,252
減価償却累計額	651,270	627,293
その他(純額)	133,773	112,958
有形固定資産合計	9,814,998	8,846,319
無形固定資産		
のれん	3,280	2,460
借地権その他	79,797	-
その他	-	72,169
無形固定資産合計	83,077	74,629
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,533,177	1 1,203,709
出資金	2 2,211,174	2 1,962,935
長期貸付金	6,999	6,569
前払年金費用	984,451	885,417
繰延税金資産	97,366	97,331
その他	363,100	375,739
貸倒引当金	121,843	112,586
投資その他の資産合計	5,074,426	4,419,117
固定資産合計	14,972,502	13,340,066
資産合計	22,072,910	19,295,751

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,886,522	2,429,008
短期借入金	1 3,302,984	1 4,554,930
リース債務	-	1,200
未払法人税等	77,338	36,597
未払費用	363,444	314,208
賞与引当金	341,071	147,538
事業構造改善引当金	-	12,850
繰延税金負債	4,948	5,720
その他	342,895	253,008
流動負債合計	8,319,205	7,755,061
固定負債		
長期借入金	1 4,271,929	1 3,908,646
リース債務	-	4,000
退職給付引当金	276,374	340,744
長期未払金	201,342	94,031
長期預り保証金	41,800	50,800
繰延税金負債	4,331	390,827
負ののれん	6,296	4,251
固定負債合計	4,802,074	4,793,301
負債合計	13,121,279	12,548,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	2,037,362	2,037,362
利益剰余金	2,426,314	811,752
自己株式	712,910	794,981
株主資本合計	8,405,810	6,709,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229,979	44,448
繰延ヘッジ損益	12,167	1,976
為替換算調整勘定	217,476	63,526
評価・換算差額等合計	435,288	21,054
少数株主持分	110,532	59,265
純資産合計	8,951,631	6,747,388
負債純資産合計	22,072,910	19,295,751

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	24,871,216	21,708,751
売上原価	2 21,506,370	2, 3 19,321,264
売上総利益	3,364,845	2,387,487
販売費及び一般管理費	1, 2 2,600,084	1, 2 2,426,957
営業利益又は営業損失()	764,761	39,470
営業外収益		
受取利息	4,228	3,250
受取配当金	29,498	30,065
受取賃貸料	25,786	27,234
負ののれん償却額	3,616	2,058
持分法による投資利益	36,844	34,998
その他	53,700	56,597
営業外収益合計	153,676	154,205
営業外費用		
支払利息	125,438	131,462
その他	23,085	53,367
営業外費用合計	148,523	184,830
経常利益又は経常損失()	769,914	70,094
特別利益		
固定資産売却益	4 3,323	4 33,267
貸倒引当金戻入額	-	21,549
受取補償金	21,500	-
未払給与加算金戻入益	89,563	-
その他	-	4,213
特別利益合計	114,387	59,029
特別損失		
たな卸資産評価損	76,223	88,641
固定資産売却損	5 1,064	5 1,566
固定資産除却損	6 24,053	6 8,708
減損損失	7 8,268	7 1,500
投資有価証券評価損	197,417	174,188
事業整理損	-	8 450,546
事業構造改善費用	-	9 264,385
事業構造改善引当金繰入額	-	12,850
退職給付制度改定損	47,009	-
不正関連損失	347,946	-
その他	-	11,604
特別損失合計	701,983	1,013,991
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	182,318	1,025,055
法人税、住民税及び事業税	147,252	50,592
法人税等調整額	5,754	395,916
法人税等合計	153,007	446,509
少数株主損失()	29,293	52,345
当期純利益又は当期純損失()	58,605	1,419,220

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,655,044	4,655,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,655,044	4,655,044
資本剰余金		
前期末残高	2,037,362	2,037,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,037,362	2,037,362
利益剰余金		
前期末残高	2,566,878	2,426,314
当期変動額		
剰余金の配当	199,169	195,341
当期純利益又は当期純損失()	58,605	1,419,220
当期変動額合計	140,564	1,614,562
当期末残高	2,426,314	811,752
自己株式		
前期末残高	464,427	712,910
当期変動額		
自己株式の取得	248,483	82,071
当期変動額合計	248,483	82,071
当期末残高	712,910	794,981
株主資本合計		
前期末残高	8,794,858	8,405,810
当期変動額		
剰余金の配当	199,169	195,341
当期純利益又は当期純損失()	58,605	1,419,220
自己株式の取得	248,483	82,071
当期変動額合計	389,047	1,696,633
当期末残高	8,405,810	6,709,177

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	485,199	229,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,219	185,530
当期変動額合計	255,219	185,530
当期末残高	229,979	44,448
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,447	12,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,719	10,190
当期変動額合計	7,719	10,190
当期末残高	12,167	1,976
為替換算調整勘定		
前期末残高	216,468	217,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,008	281,002
当期変動額合計	1,008	281,002
当期末残高	217,476	63,526
評価・換算差額等合計		
前期末残高	697,219	435,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261,931	456,342
当期変動額合計	261,931	456,342
当期末残高	435,288	21,054
少数株主持分		
前期末残高	141,143	110,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,610	51,267
当期変動額合計	30,610	51,267
当期末残高	110,532	59,265
純資産合計		
前期末残高	9,633,221	8,951,631
当期変動額		
剰余金の配当	199,169	195,341
当期純利益又は当期純損失（ ）	58,605	1,419,220
自己株式の取得	248,483	82,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,542	507,609
当期変動額合計	681,590	2,204,243
当期末残高	8,951,631	6,747,388

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	182,318	1,025,055
減価償却費	903,609	911,628
減損損失	8,268	1,500
のれん償却額	2,449	9,397
持分法による投資損益(は益)	36,844	34,998
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,592	64,369
賞与引当金の増減額(は減少)	37,581	193,533
貸倒引当金の増減額(は減少)	942	14,637
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	12,850
事業構造改善費用	-	264,385
事業整理損	-	450,546
為替差損益(は益)	620	385
受取利息及び受取配当金	33,727	33,159
支払利息	125,438	131,462
有形固定資産除却損	24,053	8,708
有形固定資産売却益	3,323	-
有形固定資産売却損	1,064	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	31,700
投資有価証券評価損益(は益)	197,417	174,188
売上債権の増減額(は増加)	415,707	488,142
たな卸資産の増減額(は増加)	324,442	383,668
仕入債務の増減額(は減少)	36,478	1,457,514
未払消費税等の増減額(は減少)	68,360	2,604
前払年金費用の増減額(は増加)	277,527	99,033
その他	214,032	126,571
小計	1,571,222	85,700
利息及び配当金の受取額	34,140	31,347
利息の支払額	123,852	129,246
法人税等の支払額	218,485	91,333
事業整理による支出	-	37,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,263,025	140,903

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,024	40,188
定期預金の払戻による収入	22,331	40,031
有価証券の取得による支出	998	998
有価証券の売却による収入	1,000	1,000
投資有価証券の取得による支出	28,854	8,021
投資有価証券の売却による収入	-	6,194
有形固定資産の取得による支出	1,329,384	604,485
有形固定資産の売却による収入	7,569	45,666
無形固定資産の取得による支出	6,110	748
子会社株式の取得による支出	-	9,130
出資金の払込による支出	150	-
出資金の売却による収入	50	2,000
長期貸付けによる支出	4,938	-
長期貸付金の回収による収入	337	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,349,172	568,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	474,500	1,128,500
長期借入れによる収入	2,198,000	1,926,043
長期借入金の返済による支出	2,068,208	2,165,880
自己株式の取得による支出	248,483	82,071
配当金の支払額	197,399	196,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,409	610,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	620	385
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	71,641	99,271
現金及び現金同等物の期首残高	697,737	769,378
現金及び現金同等物の期末残高	769,378	670,107

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社数 12社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 前連結会計年度において連結子会社であった(有)東部造園については、平成19年10月1日付でサカイ建設不動産(株)が吸収合併したため連結の範囲から除いています。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 該会社はありません。</p>	<p>(イ) 連結子会社数 12社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 該会社はありません。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 東麗酒伊織染(南通)有限公司</p> <p>(ハ) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 同左</p> <p>(ハ) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同じです。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...原価法(移動平均法) デリバティブ ...時価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>製品 ...原価法(移動平均法)</p> <p>加工仕掛品(染色) ...原価法(売価還元法)</p> <p>原材料、仕掛品 ...原価法(移動平均法、個別法)</p> <p>加工仕掛品(織布)、貯蔵品 ...原価法(総平均法)</p> <p>販売用不動産 ...原価法(個別法)</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 ... 2～58年 機械装置及び運搬具 ... 2～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8,428千円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品及び製品 個別法による原価法、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法、総平均法による原価法、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ2,459千円増加し、税金等調整前当期純損失は91,100千円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 ... 2～58年 機械装置及び運搬具 ... 2～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ187,639千円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しています。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ30,866千円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社(株)サカイエルコム、サカイ建設不動産(株)、朝日包装(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異(3,350,167千円)は、11年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>() 給与加算金制度の廃止と退職金制度の一部改定</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成19年6月より、内規に基づく給与加算金制度を廃止し、退職慰労金と合算して、退職金として支給する制度に変更しました。この制度廃止に伴い、未払給与加算戻入益として89,563千円を特別利益に計上しています。</p> <p>() 確定拠出型企業年金制度への一部移行</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成20年4月より、確定給付型企業年金制度の一部を確定拠出型企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。この移行に伴い、平成20年3月31日にて算定された退職給付制度移行に伴う損失47,009千円を特別損失に計上しています。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社(株)サカイエルコム、サカイ建設不動産(株)、朝日包装(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異(3,350,167千円)は、11年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>事業構造改善引当金</p> <p>事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について、損失見込額を計上しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 (為替予約取引) 振当処理を採用しています。 (金利スワップ取引) 特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (為替予約取引) 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建の金銭債務及び外貨建の予定取引をヘッジ対象としています。 (金利スワップ取引) 金利スワップ取引をヘッジ手段とし、変動金利の長期借入金をヘッジ対象としています。</p> <p>ヘッジ方針 (為替予約取引) 外貨建輸入取引に係る外国為替相場変動リスクを回避して外貨建債務の円貨を固定化することを目的とし、原則として仕入先への発注時に、その取引ごとに決済日を基準として為替予約を行っています。 (金利スワップ取引) 将来の金利上昇リスクをヘッジする為に金利を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていません。</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 (為替予約取引) 振当処理を採用しています。 (金利スワップ取引) 特例処理を採用しています。 (原油スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用していません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (為替予約取引) 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建の金銭債務及び外貨建の予定取引をヘッジ対象としています。 (金利スワップ取引) 金利スワップ取引をヘッジ手段とし、変動金利の長期借入金をヘッジ対象としています。 (原油スワップ取引) 原油スワップ取引をヘッジ手段とし、燃料費をヘッジ対象としていません。</p> <p>ヘッジ方針 (為替予約取引) 外貨建輸入取引に係る外国為替相場変動リスクを回避して外貨建債務の円貨を固定化することを目的とし、原則として仕入先への発注時に、その取引ごとに決済日を基準として為替予約を行っています。 (金利スワップ取引) 将来の金利上昇リスクをヘッジする為に金利を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(原油スワップ取引) 将来の燃料費上昇リスクをヘッジする為に原油スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていません。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えています。原油スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を基礎にして判断しています。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法又は発生時の全額償却によっています。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた「助成金」(当連結会計年度4,405千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ858,110千円、464,666千円、348,323千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損」「有形固定資産売却益」として区分掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(は益)」として掲記しています。なお、当連結会計年度に含まれる「有形固定資産売却損」「有形固定資産売却益」はそれぞれ1,566千円、33,267千円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。			1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。		
建物及び構築物 (千円)	2,940,320	(2,628,133)	建物及び構築物 (千円)	2,378,774	(2,079,397)
機械装置及び運搬具 (千円)	5,796	(5,796)	機械装置及び運搬具 (千円)	502	(502)
土地(千円)	1,448,742	(815,932)	土地(千円)	1,395,514	(762,704)
投資有価証券 (千円)	16,329	-	投資有価証券 (千円)	10,041	-
計(千円)	4,411,188	(3,449,862)	計(千円)	3,784,833	(2,842,604)
担保付債務は次のとおりです。			担保付債務は次のとおりです。		
長期借入金(千円)	2,836,380	(2,782,704)	長期借入金(千円)	2,317,888	(2,285,052)
短期借入金(千円)	1,442,864	(1,386,948)	短期借入金(千円)	1,434,486	(1,384,646)
計(千円)	4,279,244	(4,169,652)	計(千円)	3,752,374	(3,669,698)
上記のうち()内書は工場財団根抵当・抵当並びに当該債務を示しています。			上記のうち()内書は工場財団根抵当・抵当並びに当該債務を示しています。		
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。			2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。		
出資金		2,203,980千円	出資金		1,957,976千円
3. 次の圧縮記帳額が取得原価からそれぞれ控除されています。			3. 次の圧縮記帳額が取得原価からそれぞれ控除されています。		
建物		62,429千円	建物		62,429千円
機械装置		82,531千円	機械装置		15,695千円
土地		103,888千円	土地		103,888千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は、次のとおりです。		1. 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は、次のとおりです。	
給与手当賞与	1,307,285千円	給与手当賞与	1,217,249千円
賞与引当金繰入額	109,400千円	賞与引当金繰入額	34,496千円
退職給付費用	92,950千円	退職給付費用	77,275千円
減価償却費	105,697千円	減価償却費	130,606千円
のれん償却額	1,167千円	のれん償却額	11,456千円
		貸倒引当金繰入額	5,330千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
	836,150千円		805,909千円
3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。		3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。	
			2,459千円
4. 固定資産売却益の内容		4. 固定資産売却益の内容	
機械装置及び運搬具	176千円	機械装置及び運搬具	112千円
その他	3,147千円	土地	32,600千円
		その他	554千円
5. 固定資産売却損の内容		5. 固定資産売却損の内容	
機械装置及び運搬具	1,064千円	機械装置及び運搬具	1,566千円
6. 固定資産除却損の内容		6. 固定資産除却損の内容	
建物及び構築物	14,250千円	建物及び構築物	2,316千円
機械装置及び運搬具	8,161千円	機械装置及び運搬具	5,602千円
その他	1,641千円	その他	788千円
7. 減損損失の内容		7. 減損損失の内容	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
場所	用途	種類	
福井県福井市	事業用資産 (水産資材事業)	土地・機械装置	
場所	用途	種類	
福井県福井市	事業用資産 (水産資材事業)	土地	
当社グループは、管理会計上の区分を基準にグルーピングしています。		当社グループは、管理会計上の区分を基準にグルーピングしています。	
水産資材事業の土地等は市場価格が継続的に下落し、また、継続的に営業損失を計上しているため、8,268千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地で4,800千円、機械及び装置で3,468千円です。なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額及び固定資産税評価額等を使用しています。		水産資材事業の土地は市場価格が継続的に下落し、また、継続的に営業損失を計上しているため、1,500千円を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額及び固定資産税評価額等を使用しています。	
8. 事業整理損の内容		8. 事業整理損の内容	
織布事業(マルイテキスタイル株)の一部整理による固定資産除却損66,183千円、減損損失346,991千円、解体工事費用等37,371千円です。		織布事業(マルイテキスタイル株)の一部整理による固定資産除却損66,183千円、減損損失346,991千円、解体工事費用等37,371千円です。	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	9. 事業構造改善費用の内容 染色加工事業の構造改革による固定資産除却損145,943千円、減損損失118,441千円です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,362	-	-	68,362
合計	68,362	-	-	68,362
自己株式				
普通株式(注)	1,970	1,277	-	3,248
合計	1,970	1,277	-	3,248

(注) 普通株式の自己株式の増加1,277千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,264千株及び単元未満株式の買取りによる増加13千株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	199,169	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	195,341	利益剰余金	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,362	-	-	68,362
合計	68,362	-	-	68,362
自己株式				
普通株式(注)	3,248	563	-	3,812
合計	3,248	563	-	3,812

(注) 普通株式の自己株式の増加563千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加555千株及び単元未満株式の買取りによる増加8千株によるものです。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	195,341	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 809,410	現金及び預金勘定 710,296
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,031	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,188
現金及び現金同等物 <u>769,378</u>	現金及び現金同等物 <u>670,107</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 特定の事業に属さない管理部門に係る資産(機械装置及び運搬具)です。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	250,829	197,057	1,624	52,148	機械装置及び運搬具	243,869	217,893	-	25,976
その他 (工具器具及び備品)	242,757	99,368	-	143,389	その他 (工具器具及び備品)	235,251	137,281	-	97,970
合計	493,587	296,425	1,624	195,537	合計	479,121	355,174	-	123,946
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)				
1年内 75,166					1年内 70,644				
1年超 120,370					1年超 53,302				
合計 195,537					合計 123,946				
リース資産減損勘定の残高 112									
(注) 未経過リース料期末相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。					(注) 未経過リース料期末相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円)					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円)				
支払リース料 87,675					支払リース料 73,231				
リース資産減損勘定の取崩額 1,266					リース資産減損勘定の取崩額 112				
減価償却費相当額 87,675					減価償却費相当額 73,231				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。									
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円)									
1年内 25,392									
1年超 226,412									
合計 251,804									

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,392</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">201,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,412</td> </tr> </table>	1年内	25,392	1年超	201,020	合計	226,412
1年内	25,392						
1年超	201,020						
合計	226,412						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	10,049	10,489	439
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	10,049	10,489	439
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	10,049	10,489	439	

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	364,191	665,770	301,578
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	364,191	665,770	301,578
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	693,233	624,148	69,084
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	19,410	18,162	1,248
	小計	712,643	642,310	70,332
合計		1,076,834	1,308,080	231,245

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
その他	998
その他有価証券	
非上場株式等	215,047

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	10,049	-
その他	998	-	-	-
その他	-	-	18,162	-
合計	998	-	28,211	-

(注) 当連結会計年度において、有価証券について197,417千円(その他有価証券で時価評価のある株式)、減損処理を行っています。

なお、上場株式の減損処理基準は次のとおりです。

- (1) 期末日の市場価格が簿価と比べ50%以上下落している場合は、期末日の市場価格まで減損処理を行う。
- (2) 期末日の市場価格が簿価と比べ30%以上50%未満下落しているか、あるいは、期末日以前1年間の平均株価が簿価の30%以上下落している場合は、期末日の市場価格まで減損処理を行う。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	10,041	10,417	375
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	10,041	10,417	375
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,041	10,417	375

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	189,292	292,251	102,958
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	189,292	292,251	102,958
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	702,208	677,128	25,079
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	18,570	15,190	3,380
	小計	720,778	692,318	28,459
合計		910,071	984,570	74,498

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,194	254	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
その他	998
その他有価証券	
非上場株式等	209,097

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	10,041	-
その他	998	-	-	-
その他	-	-	15,190	-
合計	998	-	25,231	-

(注) 当連結会計年度において、有価証券について174,188千円、減損処理を行っています。

なお、上場株式の減損処理基準は次のとおりです。

- (1) 期末日の市場価格が簿価と比べ50%以上下落している場合は、期末日の市場価格まで減損処理を行う。
- (2) 期末日の市場価格が簿価と比べ30%以上50%未満下落しているか、あるいは、期末日以前1年間の平均株価が簿価の30%以上下落している場合は、期末日の市場価格まで減損処理を行う。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での為替予約取引、金利関連での金利スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避、将来の金利変動によるリスク回避、将来の燃料の価格変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連においては、外貨建輸入取引に関わる外国為替相場変動リスクを回避して外貨建債務の円貨を固定化することを目的として利用しており、金利関連においては、将来の金利上昇リスクをヘッジする為に金利を固定化する目的で利用しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当社グループのルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っています。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での為替予約取引、金利関連での金利スワップ取引、燃料関連での原油スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連においては、外貨建輸入取引に関わる外国為替相場変動リスクを回避して外貨建債務の円貨を固定化することを目的として利用しており、金利関連においては、将来の金利上昇リスクをヘッジする為に金利を固定化する目的で利用しています。また、燃料関連においては、燃料の価格変動によるリスクを抑制し、仕入価格を安定させる目的で利用しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。また、原油スワップ取引は燃料の価格変動によるリスクを有しています。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。連結子会社のうち3社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、その他の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しています。

当社は、平成20年4月に確定給付型企業年金制度の一部について確定拠出型企業年金制度へ移行しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,963,202	1,844,261
(2) 年金資産(千円)	1,821,543	1,472,695
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	141,659	371,566
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	366,704	247,662
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	270,896	485,375
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	212,134	183,201
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	708,077	544,673
(8) 前払年金費用(千円)	984,451	885,417
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	276,374	340,744

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

- (注) 1. 連結子会社3社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。
2. 平成19年6月より、内規に基づく給与加算金制度を廃止し、退職慰労金と合算して、退職金として支給する制度に変更しました。この変更に伴い、過去勤務費用が185,558千円発生しています。
3. 平成20年4月より、確定給付型企業年金制度の一部を確定拠出型企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。この移行に伴う影響額は、次のとおりです。

退職給付債務の減少	799,711千円
会計基準変更時差異の未処理額	131,482千円
未認識数理計算上の差異	162,512千円
年金資産の減少	552,725千円
前払年金費用の減少	47,009千円

また、この移行に伴い、過去勤務債務が45,905千円発生しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	118,621	72,700

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 利息費用(千円)	50,776	33,990
(3) 期待運用収益(千円)	75,511	32,683
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	166,062	122,234
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	60,678	67,452
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	19,329	28,932
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	339,956	292,627

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除
しています。

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給
付費用は、「(1)勤務費用」に計上してい
ます。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給
付費用は、「(1)勤務費用」に計上してい
ます。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	3.5	3.5
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	8 (発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数による 定額法により費用処理してい ます。)	8 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8 (各連結会計年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法 により按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費用処 理することとしています。)	8 同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	11	11

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)のいずれにおいても該当事項
はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	33,507	27,468
賞与引当金	138,056	59,649
退職給付引当金	112,323	137,925
役員等退職未払金	97,432	43,757
投資有価証券等評価損	165,212	245,294
減損損失	65,413	127,636
税務上の繰越欠損金	741,037	786,398
その他	300,326	107,494
繰延税金資産 小計	1,052,657	1,535,624
評価性引当額	878,048	1,400,576
繰延税金資産 合計	174,608	135,048
繰延税金負債		
前払年金費用	-	358,000
その他有価証券評価差額金	352	31,497
その他	8,928	7,050
繰延税金負債 合計	9,280	396,547
繰延税金資産(負債)の純額	165,328	261,499

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	77,242	37,716
固定資産 - 繰延税金資産	97,366	97,331
流動負債 - 繰延税金負債	4,948	5,720
固定負債 - 繰延税金負債	4,331	390,827

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.43
(調整)	
損金不算入の費用	20.16
益金不算入の収入	11.90
関係会社持分法投資損益等	8.17
減損損失	1.83
繰越欠損金等	31.03
その他	5.80
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.92

当連結会計年度(平成21年3月31日)は税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	染色加工事業 (千円)	繊維販売 事業 (千円)	織布事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,887,679	6,210,074	1,569,205	3,204,256	24,871,216	-	24,871,216
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,786	33,094	187,069	850,801	1,074,753	(1,074,753)	-
計	13,891,466	6,243,169	1,756,275	4,055,058	25,945,969	(1,074,753)	24,871,216
営業費用	13,243,223	6,276,500	1,789,570	3,839,153	25,148,447	(1,041,992)	24,106,454
営業利益又は営業損失()	648,243	33,331	33,294	215,904	797,522	(32,760)	764,761
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	8,257,169	2,206,721	2,049,421	4,308,795	16,822,106	5,250,803	22,072,910
減価償却費	705,297	6,413	95,428	88,510	895,649	7,959	903,609
減損損失	-	-	-	8,268	8,268	-	8,268
資本的支出	508,377	-	251,363	488,013	1,247,754	27,243	1,274,997

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	染色加工事業 (千円)	繊維販売 事業 (千円)	織布事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,044,533	6,077,940	1,011,543	2,574,733	21,708,751	-	21,708,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,529	35,896	259,954	406,286	707,667	(707,667)	-
計	12,050,062	6,113,837	1,271,498	2,981,020	22,416,418	(707,667)	21,708,751
営業費用	12,245,085	5,984,882	1,363,231	2,852,850	22,446,049	(697,828)	21,748,221
営業利益又は営業損失()	195,022	128,954	91,732	128,170	29,630	(9,839)	39,470
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	7,603,574	2,192,656	992,300	4,104,483	14,893,015	4,402,736	19,295,751
減価償却費	665,172	13,193	99,268	125,742	903,376	8,252	911,628
減損損失	-	-	-	1,500	1,500	-	1,500
資本的支出	304,525	184,964	21,087	115,351	625,928	11,401	637,329

(注) 1. 事業区分の方法は、「日本標準産業分類」を参考に、当社管理上の区分を勘案して区分しています。

2. 各事業に属する主要な製品の名称

染色加工事業	製品名	織・編物の染色整理加工品
繊維販売事業	製品名	織・編物、繊維製品、衣料品、生活雑貨品等
織布事業	製品名	燃糸品及び織・編物の製織品
その他の事業	製品名	F A 関連機器、電子機器基板及び人工魚礁、建設不動産業等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	5,250,803	4,402,736	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の減価償却費は、「染色加工事業」が3,539千円、「織布事業」が2,189千円、「その他の事業」が2,557千円、「全社」が141千円それぞれ増加し、営業利益又は営業損失はそれぞれ同額が減少又は増加しています。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ)(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。

この結果、従来の方法に比べ「繊維販売事業」の営業利益が2,459千円減少しています。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)(追加情報)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の減価償却費は、「染色加工事業」が156,352千円、「繊維販売事業」が792千円、「織布事業」が16,716千円、「その他の事業」が12,901千円、「全社」が875千円、それぞれ増加し、営業利益又は営業損失はそれぞれ同額が減少又は増加しています。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)(追加情報)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しています。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の減価償却費は、「染色加工事業」が278千円、「織布事業」が11,257千円、「その他の事業」が19,329千円それぞれ増加し、営業利益又は営業損失はそれぞれ同額が減少又は増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	572,762	1,301,234	1,281,748	3,155,745
連結売上高（千円）	-	-	-	24,871,216
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.3	5.2	5.2	12.7

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	361,137	1,094,941	1,408,216	2,864,295
連結売上高（千円）	-	-	-	21,708,751
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.7	5.0	6.5	13.2

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

（1）北米………米国、カナダ

（2）アジア………香港、シンガポール、中国、韓国、その他の諸国

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等
 該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	三田村研吾 (代表取締役会長 三田村庄一の近 親者)	-	-	-	-	-	-	新築工事 (注2)	51,123	-	-

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでいません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針
 一般的取引条件と同様に決定しています。

3. 子会社等
 該当事項はありません。

4. 兄弟会社等
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	135.78円	1株当たり純資産額	103.61円
1株当たり当期純利益金額	0.89円	1株当たり当期純損失金額	21.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	58,605	1,419,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	58,605	1,419,220
期中平均株式数(千株)	65,620	64,714

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,475,000	2,603,500	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,827,984	1,951,430	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,200	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,271,929	3,908,646	1.6	平成22年4月 ~平成28年6月
リース債務(1年以内の返済予定のものを除く。)	-	4,000	-	平成22年4月 ~平成25年7月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,574,913	8,468,776	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,480,074	1,054,492	678,030	276,050
リース債務	1,200	1,200	1,200	400

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	6,048,233	5,648,419	5,419,670	4,592,427
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 (千円)	70,885	549,944	22,299	568,295
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (千円)	44,429	571,693	2,875	894,832
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	0.68	8.84	0.04	13.86

(注) 第2四半期及び第4四半期の1株当たり四半期純利益金額は1株当たり四半期純損失金額です。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	305,928	289,103
受取手形	763,004	935,631
売掛金	5 1,960,871	5 1,550,119
製品	1 755,103	-
商品及び製品	-	1 531,764
仕掛品	2 135,520	2 119,768
貯蔵品	192,703	-
原材料及び貯蔵品	-	133,255
販売用不動産	54,771	-
前払費用	33,194	44,127
関係会社短期貸付金	170,674	118,147
未収入金	292,138	155,768
その他	63,554	82,966
貸倒引当金	33,000	25,787
流動資産合計	4,694,463	3,934,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 6,273,524	3 6,457,865
減価償却累計額	3,784,824	3,808,871
建物(純額)	3 2,488,699	3 2,648,993
構築物	1,104,186	1,071,847
減価償却累計額	827,704	820,122
構築物(純額)	276,481	251,724
機械及び装置	3 14,466,884	3 13,010,839
減価償却累計額	12,541,257	11,409,703
機械及び装置(純額)	3 1,925,626	3 1,601,136
車両運搬具	101,039	92,228
減価償却累計額	92,157	85,653
車両運搬具(純額)	8,881	6,574
工具、器具及び備品	429,893	399,069
減価償却累計額	364,524	344,020
工具、器具及び備品(純額)	65,369	55,048
土地	3 2,213,035	3 2,226,838
リース資産	-	6,000
減価償却累計額	-	800
リース資産(純額)	-	5,200
建設仮勘定	4,770	10,475
有形固定資産合計	4 6,982,864	4 6,805,992
無形固定資産		
借地権	49,377	47,672
商標権	306	170
ソフトウェア	1,631	496
電話加入権	5,394	5,394
電信電話専用施設利用権	589	431
無形固定資産合計	57,299	54,164

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,441,017	3 1,119,872
関係会社株式	1,010,746	979,766
出資金	1,504	1,279
関係会社出資金	3,018,860	3,018,860
長期貸付金	4,938	4,938
関係会社長期貸付金	955,611	365,540
破産更生債権等	110,286	106,017
長期前払費用	152	18,793
前払年金費用	984,451	885,417
退職手当引当基金	12,425	3,762
敷金及び保証金	49,308	57,210
その他	2,020	2,020
貸倒引当金	120,186	109,317
投資その他の資産合計	7,471,134	6,454,161
固定資産合計	14,511,298	13,314,318
資産合計	19,205,762	17,249,183
負債の部		
流動負債		
支払手形	634,274	290,366
買掛金	5 1,502,095	5 905,007
短期借入金	1,250,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	3 1,708,520	3 1,782,370
リース債務	-	1,200
未払金	61,635	25,662
未払費用	268,411	239,764
未払法人税等	19,890	16,098
未払消費税等	32,485	15,997
前受金	565	876
預り金	5 457,423	5 465,729
前受収益	1,811	1,223
賞与引当金	156,236	49,180
事業構造改善引当金	-	13,850
設備関係支払手形	5,460	18,984
設備関係未払金	5 33,050	5 57,362
繰延税金負債	-	1,713
その他	12,279	4,500
流動負債合計	6,144,138	5,989,886
固定負債		
長期借入金	3 4,087,397	3 3,669,320
リース債務	-	4,000
長期預り保証金	19,000	28,000
退職給付引当金	215,325	259,229
長期未払金	130,130	33,951
繰延税金負債	-	389,497
固定負債合計	4,451,852	4,383,999
負債合計	10,595,990	10,373,885

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金		
資本準備金	1,536,986	1,536,986
その他資本剰余金	493,825	493,825
資本剰余金合計	2,030,812	2,030,812
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	1,210,495	269,350
利益剰余金合計	2,410,495	930,649
自己株式	712,910	794,981
株主資本合計	8,383,442	6,821,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238,496	55,749
繰延ヘッジ損益	12,167	1,976
評価・換算差額等合計	226,329	53,773
純資産合計	8,609,771	6,875,297
負債純資産合計	19,205,762	17,249,183

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
染色部門加工料収入	12,475,297	10,643,678
販売部門製品売上高	6,227,114	6,098,670
その他の売上高	¹ 564,755	¹ 411,549
売上高合計	19,267,167	17,153,898
売上原価		
製品期首たな卸高	1,055,156	755,103
当期製品製造原価	^{2, 5} 13,743,498	^{2, 5} 12,475,093
当期製品仕入高	^{3, 7} 2,630,456	^{3, 7} 2,547,784
合計	17,429,112	15,777,981
製品期末たな卸高	755,103	480,303
製品売上原価	16,674,009	15,297,678
その他の売上原価	460,596	350,707
売上原価合計	17,134,605	⁶ 15,648,385
売上総利益	2,132,562	1,505,512
販売費及び一般管理費	^{4, 5} 1,705,774	^{4, 5} 1,588,180
営業利益又は営業損失()	426,787	82,667
営業外収益		
受取利息	⁷ 22,749	⁷ 25,078
受取配当金	⁷ 267,813	⁷ 272,859
受取賃貸料	⁷ 32,056	⁷ 31,221
その他	49,848	59,495
営業外収益合計	372,467	388,654
営業外費用		
支払利息	116,589	121,387
その他	13,949	36,643
営業外費用合計	130,538	158,031
経常利益	668,716	147,955
特別利益		
固定資産売却益	⁸ 3,147	⁸ 102
投資有価証券売却益	-	253
貸倒引当金戻入額	-	19,312
受取補償金	21,500	-
未払給与加算金戻入益	89,563	-
特別利益合計	114,211	19,667

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
たな卸資産評価損	38,835	88,641
固定資産売却損	9,546	9,156
固定資産除却損	10 13,247	10 4,132
減損損失	11 8,268	11 1,500
投資有価証券評価損	182,534	169,533
事業整理損	-	12 531,655
事業構造改善費用	-	13 265,638
事業構造改善引当金繰入額	-	13,850
退職給付制度改定損	47,009	-
不正関連損失	347,946	-
その他	-	7,794
特別損失合計	638,388	1,084,313
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	144,538	916,690
法人税、住民税及び事業税	9,209	9,814
法人税等調整額	-	358,000
法人税等合計	9,209	367,814
当期純利益又は当期純損失()	135,329	1,284,504

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,951,192	36.1	4,661,963	37.6
労務費		2,035,835	14.9	1,736,247	14.0
経費		6,715,552	49.0	6,008,599	48.4
(外注加工料)	1	(4,189,052)		(3,625,012)	
(減価償却費)		(469,693)		(462,148)	
当期総製造費用		13,702,580	100.0	12,406,809	100.0
期首仕掛品たな卸高		104,593		124,000	
期末仕掛品たな卸高		124,000		117,834	
他勘定振替高		60,325		62,117	
当期製品製造原価		13,743,498		12,475,093	

(注) 1. 上記外注加工料(1)に含まれる関係会社分は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
(株)サカイナゴヤ	3,291,438千円	2,799,703千円
その他	211,887千円	272,623千円
計	3,503,326千円	3,072,327千円

2. 染色、販売部門共、多品種にわたるため現在のところ原価計算は行っていません。

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		115,902	25.5	81,457	23.6
労務費		58,232	12.8	42,204	12.2
経費		266,047	58.6	218,389	63.2
不動産売上原価		14,267	3.1	3,310	1.0
計		454,451	100.0	345,362	100.0
他勘定振替高		6,145		5,345	
合計		460,596		350,707	

(注) その他の売上原価には倉庫費、運送費、不動産事業部門及び水産資材部門の売上原価が含まれています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,655,044	4,655,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,655,044	4,655,044
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,536,986	1,536,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,536,986	1,536,986
その他資本剰余金		
前期末残高	493,825	493,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	493,825	493,825
資本剰余金合計		
前期末残高	2,030,812	2,030,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,030,812	2,030,812
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,274,335	1,210,495
当期変動額		
剰余金の配当	199,169	195,341
当期純利益又は当期純損失()	135,329	1,284,504
当期変動額合計	63,839	1,479,846
当期末残高	1,210,495	269,350
利益剰余金合計		
前期末残高	2,474,335	2,410,495
当期変動額		
剰余金の配当	199,169	195,341
当期純利益又は当期純損失()	135,329	1,284,504
当期変動額合計	63,839	1,479,846
当期末残高	2,410,495	930,649

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	464,427	712,910
当期変動額		
自己株式の取得	248,483	82,071
当期変動額合計	248,483	82,071
当期末残高	712,910	794,981
株主資本合計		
前期末残高	8,695,765	8,383,442
当期変動額		
剰余金の配当	199,169	195,341
当期純利益又は当期純損失()	135,329	1,284,504
自己株式の取得	248,483	82,071
当期変動額合計	312,323	1,561,917
当期末残高	8,383,442	6,821,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	483,144	238,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244,647	182,746
当期変動額合計	244,647	182,746
当期末残高	238,496	55,749
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,447	12,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,719	10,190
当期変動額合計	7,719	10,190
当期末残高	12,167	1,976
評価・換算差額等合計		
前期末残高	478,697	226,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252,367	172,556
当期変動額合計	252,367	172,556
当期末残高	226,329	53,773
純資産合計		
前期末残高	9,174,462	8,609,771
当期変動額		
剰余金の配当	199,169	195,341
当期純利益又は当期純損失()	135,329	1,284,504
自己株式の取得	248,483	82,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252,367	172,556
当期変動額合計	564,690	1,734,473
当期末残高	8,609,771	6,875,297

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品...移動平均法による原価法 (2) 仕掛品...個別法による原価法 (3) 加工仕掛品...売価還元法による原価法 (4) 貯蔵品...総平均法による原価法 (5) 販売用不動産...個別法による原価法	(1) 商品及び製品 個別法による原価法、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用していません。 これにより、営業損失は2,459千円増加し、経常利益は2,459千円減少し、税引前当期純損失は91,100千円増加しています。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2～58年 機械装置及び車両運搬具 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,983千円減少しています。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ140,925千円減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2～58年 機械装置及び車両運搬具 2～15年</p> <p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当事業年度より機械及び装置の耐用年数を変更しています。 これにより、営業損失は19,244千円増加し、経常利益は19,244千円減少し、税引前当期純損失は19,244千円増加しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。会計基準変更時差異(3,294,251千円)については、11年による均等額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(8年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報) 給与加算金制度の廃止と退職金制度の一部改定 平成19年6月より、内規に基づく給与加算金制度を廃止し、退職慰労金と合算して、退職金として支給する制度に変更しました。この制度廃止に伴い、未払給与加算金戻入益として89,563千円を特別利益に計上しています。 確定拠出型企業年金制度への一部移行 平成20年4月より、確定給付型企業年金制度の一部を確定拠出型企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。この移行に伴い、平成20年3月31日にて算定された退職給付制度移行に伴う損失47,009千円を特別損失に計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。会計基準変更時差異(3,294,251千円)については、11年による均等額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(8年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		(4) 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について、損失見込額を計上しています。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 (為替予約取引) 振当処理を採用しています。 (金利スワップ取引) 特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (為替予約取引) 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建の金銭債務及び外貨建の予定取引をヘッジ対象としています。 (金利スワップ取引) 金利スワップ取引をヘッジ手段とし、変動金利の長期借入金をヘッジ対象としています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 (為替予約取引) 外貨建輸入取引に係る外国為替相場変動リスクを回避して外貨建債務の円貨を固定化することを目的とし、原則として仕入先への発注時に、その取引ごとに決済日を基準として為替予約を行っています。 (金利スワップ取引) 将来の金利上昇リスクをヘッジする為に変動金利を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 (為替予約取引) 振当処理を採用しています。 (金利スワップ取引) 特例処理を採用しています。 (原油スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (為替予約取引) 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建の金銭債務及び外貨建の予定取引をヘッジ対象としています。 (金利スワップ取引) 金利スワップ取引をヘッジ手段とし、変動金利の長期借入金をヘッジ対象としています。 (原油スワップ取引) 原油スワップ取引をヘッジ手段とし、燃料費をヘッジ対象としています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 (為替予約取引) 外貨建輸入取引に係る外国為替相場変動リスクを回避して外貨建債務の円貨を固定化することを目的とし、原則として仕入先への発注時に、その取引ごとに決済日を基準として為替予約を行っています。 (金利スワップ取引) 将来の金利上昇リスクをヘッジする為に変動金利を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていません。 (原油スワップ取引) 将来の燃料費上昇リスクをヘッジする為に原油スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えています。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えています。原油スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を基礎にして判断しています。
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」「販売用不動産」と区分掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しています。なお、当事業年度に含まれる「製品」「販売用不動産」は、それぞれ480,303千円、51,460千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1. 製品の内、買取加工事故品 833千円を含みます。</p> <p>2. この内、加工仕掛品124,000千円を含みます。</p> <p>3. (イ) 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%;">2,153,051千円</td> <td style="width: 40%;">(2,139,191千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,130,398千円</td> <td>(723,712千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,049千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,293,499千円</td> <td>(2,862,904千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金</td> <td style="width: 30%;">2,656,740千円</td> <td style="width: 40%;">(2,656,740千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>済予定の長期</td> <td>1,339,520千円</td> <td>(1,339,520千円)</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,996,260千円</td> <td>(3,996,260千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当・抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>又、子会社への物上保証として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%;">13,860千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>406,685千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,545千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>を提供しています。</p> <p>(ロ) 次の圧縮記帳額が取得原価からそれぞれ控除されています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%;">62,429千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>82,531千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103,888千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 関係会社賃貸分は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">マルイテキスタイル㈱</td> <td style="width: 30%;">269,044千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>825,125千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,094,170千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. 関係会社に対する債権・債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;">9,218千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>170,558千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>404,977千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td>21,262千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. 保証債務</p> <p>当社は下記のとおり関係会社の銀行借入金及び取引債務に対し、保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">マルイテキスタイル㈱</td> <td style="width: 30%;">530,849千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> </table>	建物	2,153,051千円	(2,139,191千円)	土地	1,130,398千円	(723,712千円)	投資有価証券	10,049千円		計	3,293,499千円	(2,862,904千円)	長期借入金	2,656,740千円	(2,656,740千円)	1年以内に返			済予定の長期	1,339,520千円	(1,339,520千円)	借入金			計	3,996,260千円	(3,996,260千円)	建物	13,860千円		土地	406,685千円		計	420,545千円		建物	62,429千円		機械及び装置	82,531千円		土地	103,888千円		マルイテキスタイル㈱	269,044千円		その他	825,125千円		合計	1,094,170千円		売掛金	9,218千円		買掛金	170,558千円		預り金	404,977千円		設備関係未払金	21,262千円		マルイテキスタイル㈱	530,849千円		<p>1. 製品の内、買取加工事故品 730千円を含みます。</p> <p>2. この内、加工仕掛品117,503千円を含みます。</p> <p>3. (イ) 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%;">2,080,221千円</td> <td style="width: 40%;">(2,068,540千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,130,299千円</td> <td>(723,614千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,041千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,220,563千円</td> <td>(2,792,154千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金</td> <td style="width: 30%;">2,282,220千円</td> <td style="width: 40%;">(2,282,220千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>済予定の長期</td> <td>1,382,770千円</td> <td>(1,382,770千円)</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,664,990千円</td> <td>(3,664,990千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当・抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>又、子会社への物上保証として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%;">11,681千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>406,685千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>418,366千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>を提供しています。</p> <p>(ロ) 次の圧縮記帳額が取得原価からそれぞれ控除されています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%;">62,429千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,695千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103,888千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 関係会社賃貸分は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">マルイテキスタイル㈱</td> <td style="width: 30%;">256,999千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>815,078千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,072,078千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. 関係会社に対する債権・債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;">9,592千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>73,926千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>432,140千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td>12,952千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. 保証債務</p> <p>当社は下記のとおり関係会社の銀行借入金及び取引債務に対し、保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">マルイテキスタイル㈱</td> <td style="width: 30%;">205,857千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> </table>	建物	2,080,221千円	(2,068,540千円)	土地	1,130,299千円	(723,614千円)	投資有価証券	10,041千円		計	3,220,563千円	(2,792,154千円)	長期借入金	2,282,220千円	(2,282,220千円)	1年以内に返			済予定の長期	1,382,770千円	(1,382,770千円)	借入金			計	3,664,990千円	(3,664,990千円)	建物	11,681千円		土地	406,685千円		計	418,366千円		建物	62,429千円		機械及び装置	15,695千円		土地	103,888千円		マルイテキスタイル㈱	256,999千円		その他	815,078千円		合計	1,072,078千円		売掛金	9,592千円		買掛金	73,926千円		預り金	432,140千円		設備関係未払金	12,952千円		マルイテキスタイル㈱	205,857千円	
建物	2,153,051千円	(2,139,191千円)																																																																																																																																									
土地	1,130,398千円	(723,712千円)																																																																																																																																									
投資有価証券	10,049千円																																																																																																																																										
計	3,293,499千円	(2,862,904千円)																																																																																																																																									
長期借入金	2,656,740千円	(2,656,740千円)																																																																																																																																									
1年以内に返																																																																																																																																											
済予定の長期	1,339,520千円	(1,339,520千円)																																																																																																																																									
借入金																																																																																																																																											
計	3,996,260千円	(3,996,260千円)																																																																																																																																									
建物	13,860千円																																																																																																																																										
土地	406,685千円																																																																																																																																										
計	420,545千円																																																																																																																																										
建物	62,429千円																																																																																																																																										
機械及び装置	82,531千円																																																																																																																																										
土地	103,888千円																																																																																																																																										
マルイテキスタイル㈱	269,044千円																																																																																																																																										
その他	825,125千円																																																																																																																																										
合計	1,094,170千円																																																																																																																																										
売掛金	9,218千円																																																																																																																																										
買掛金	170,558千円																																																																																																																																										
預り金	404,977千円																																																																																																																																										
設備関係未払金	21,262千円																																																																																																																																										
マルイテキスタイル㈱	530,849千円																																																																																																																																										
建物	2,080,221千円	(2,068,540千円)																																																																																																																																									
土地	1,130,299千円	(723,614千円)																																																																																																																																									
投資有価証券	10,041千円																																																																																																																																										
計	3,220,563千円	(2,792,154千円)																																																																																																																																									
長期借入金	2,282,220千円	(2,282,220千円)																																																																																																																																									
1年以内に返																																																																																																																																											
済予定の長期	1,382,770千円	(1,382,770千円)																																																																																																																																									
借入金																																																																																																																																											
計	3,664,990千円	(3,664,990千円)																																																																																																																																									
建物	11,681千円																																																																																																																																										
土地	406,685千円																																																																																																																																										
計	418,366千円																																																																																																																																										
建物	62,429千円																																																																																																																																										
機械及び装置	15,695千円																																																																																																																																										
土地	103,888千円																																																																																																																																										
マルイテキスタイル㈱	256,999千円																																																																																																																																										
その他	815,078千円																																																																																																																																										
合計	1,072,078千円																																																																																																																																										
売掛金	9,592千円																																																																																																																																										
買掛金	73,926千円																																																																																																																																										
預り金	432,140千円																																																																																																																																										
設備関係未払金	12,952千円																																																																																																																																										
マルイテキスタイル㈱	205,857千円																																																																																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																						
<p>1. その他の売上高 564,755千円は倉庫収入112,420千円、運送収入55,099千円、その他397,235千円でその内に147,413千円の内部振替高を含みます。 (部門別計算把握のためによる。)</p> <p>2. この内に147,413千円の内部振替高を含みます。 (部門別計算把握のためによる。)</p> <p>3. この内に加工事故買取高138,207千円を含みます。</p> <p>4. 販売費に属する費用の割合は25.8%で、一般管理費に属する費用の割合は74.2%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">127,448千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">553,903千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">103,385千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,548千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">66,764千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,075千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">386,597千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">107,857千円</td></tr> <tr><td>支払借家料</td><td style="text-align: right;">73,305千円</td></tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 625,177千円</p> <p>7. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">1,084千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">19,105千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">239,666千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">29,424千円</td></tr> </table> <p>8. 固定資産売却益の内容 工具器具及び備品 3,147千円</p> <p>9. 固定資産売却損の内容 機械及び装置 546千円</p> <p>10. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,059千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">314千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,244千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">628千円</td></tr> </table>	役員報酬	127,448千円	給料手当	553,903千円	福利厚生費	103,385千円	賞与引当金繰入額	37,548千円	退職給付費用	66,764千円	減価償却費	14,075千円	技術研究費	386,597千円	支払手数料	107,857千円	支払借家料	73,305千円	製品仕入高	1,084千円	受取利息	19,105千円	受取配当金	239,666千円	受取賃貸料	29,424千円	建物	11,059千円	構築物	314千円	機械及び装置	1,244千円	その他	628千円	<p>1. その他の売上高411,549千円は倉庫収入98,271千円、運送収入39,151千円、その他274,126千円でその内に124,116千円の内部振替高を含みます。 (部門別計算把握のためによる。)</p> <p>2. この内に124,116千円の内部振替高を含みます。 (部門別計算把握のためによる。)</p> <p>3. この内に加工事故買取高159,031千円を含みます。</p> <p>4. 販売費に属する費用の割合は23.3%で、一般管理費に属する費用の割合は76.7%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">114,112千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">509,074千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">100,941千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,544千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,437千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,075千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">368,810千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">120,128千円</td></tr> <tr><td>支払借家料</td><td style="text-align: right;">83,424千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,394千円</td></tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 627,286千円</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 2,459千円</p> <p>7. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">2,053千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">22,597千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">244,676千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">28,524千円</td></tr> </table> <p>8. 固定資産売却益の内容 車両運搬具 102千円</p> <p>9. 固定資産売却損の内容 機械及び装置 1,566千円</p> <p>10. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">607千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">230千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,670千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">624千円</td></tr> </table>	役員報酬	114,112千円	給料手当	509,074千円	福利厚生費	100,941千円	賞与引当金繰入額	11,544千円	退職給付費用	53,437千円	減価償却費	14,075千円	技術研究費	368,810千円	支払手数料	120,128千円	支払借家料	83,424千円	貸倒引当金繰入額	2,394千円	製品仕入高	2,053千円	受取利息	22,597千円	受取配当金	244,676千円	受取賃貸料	28,524千円	建物	607千円	構築物	230千円	機械及び装置	2,670千円	その他	624千円
役員報酬	127,448千円																																																																						
給料手当	553,903千円																																																																						
福利厚生費	103,385千円																																																																						
賞与引当金繰入額	37,548千円																																																																						
退職給付費用	66,764千円																																																																						
減価償却費	14,075千円																																																																						
技術研究費	386,597千円																																																																						
支払手数料	107,857千円																																																																						
支払借家料	73,305千円																																																																						
製品仕入高	1,084千円																																																																						
受取利息	19,105千円																																																																						
受取配当金	239,666千円																																																																						
受取賃貸料	29,424千円																																																																						
建物	11,059千円																																																																						
構築物	314千円																																																																						
機械及び装置	1,244千円																																																																						
その他	628千円																																																																						
役員報酬	114,112千円																																																																						
給料手当	509,074千円																																																																						
福利厚生費	100,941千円																																																																						
賞与引当金繰入額	11,544千円																																																																						
退職給付費用	53,437千円																																																																						
減価償却費	14,075千円																																																																						
技術研究費	368,810千円																																																																						
支払手数料	120,128千円																																																																						
支払借家料	83,424千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	2,394千円																																																																						
製品仕入高	2,053千円																																																																						
受取利息	22,597千円																																																																						
受取配当金	244,676千円																																																																						
受取賃貸料	28,524千円																																																																						
建物	607千円																																																																						
構築物	230千円																																																																						
機械及び装置	2,670千円																																																																						
その他	624千円																																																																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
11. 減損損失の内容 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			11. 減損損失の内容 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
福井県福井市	事業用資産 (水産資材事業)	土地・機械装置	福井県福井市	事業用資産 (水産資材事業)	土地
<p>当社は、管理会計上の区分を基準にグルーピングしています。</p> <p>水産資材事業の土地等は市場価格が継続的に下落し、また、継続的に営業損失を計上しているため、8,268千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地で4,800千円、機械及び装置で3,468千円です。なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額及び固定資産税評価額等を使用しています。</p>			<p>当社は、管理会計上の区分を基準にグルーピングしています。</p> <p>水産資材事業の土地は市場価格が継続的に下落し、また、継続的に営業損失を計上しているため、1,500千円を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額及び固定資産税評価額等を使用しています。</p> <p>12. 事業整理損の内容 織布事業（マルイテキスタイル株）の一部整理による固定資産除却損26,614千円、減損損失8,061千円、債権放棄419,080千円、解体工事費用等77,900千円です。</p> <p>13. 事業構造改善費用の内容 染色加工事業の構造改革による固定資産除却損145,943千円、減損損失119,695千円です。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,970	1,277	-	3,248
合計	1,970	1,277	-	3,248

(注) 普通株式の自己株式の増加1,277千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,264千株及び単元未満株式の買取りによる増加13千株によるものです。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,248	563	-	3,812
合計	3,248	563	-	3,812

(注) 普通株式の自己株式の増加563千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加555千株及び単元未満株式の買取りによる増加8千株によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					ファイナンス・リース取引(借主側)																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
					(1) リース資産の内容																								
					有形固定資産																								
					特定の事業に属さない管理部門に係る資産(車両運搬具)です。																								
					(2) リース資産の減価償却の方法																								
					重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。																								
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。																								
					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>153,516</td> <td>71,323</td> <td>-</td> <td>82,192</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3,360</td> <td>1,736</td> <td>1,624</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,876</td> <td>73,059</td> <td>1,624</td> <td>82,192</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	153,516	71,323	-	82,192	車両及び運搬具	3,360	1,736	1,624	-	合計	156,876	73,059	1,624	82,192
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																									
工具器具及び備品	153,516	71,323	-	82,192																									
車両及び運搬具	3,360	1,736	1,624	-																									
合計	156,876	73,059	1,624	82,192																									
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																													
2. 未経過リース料期末残高相当額等																													
未経過リース料期末残高相当額																													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>142,410</td> <td>89,706</td> <td>-</td> <td>52,703</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,410</td> <td>89,706</td> <td>-</td> <td>52,703</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	142,410	89,706	-	52,703	合計	142,410	89,706	-	52,703					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																									
工具器具及び備品	142,410	89,706	-	52,703																									
合計	142,410	89,706	-	52,703																									
					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等																													
未経過リース料期末残高相当額																													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,266</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,192</td> </tr> </tbody> </table>						(千円)	1年内	31,266	1年超	50,925	合計	82,192												
	(千円)																												
1年内	31,266																												
1年超	50,925																												
合計	82,192																												
リース資産減損勘定の残高					112																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																													
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,444</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,266</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,444</td> </tr> </tbody> </table>						(千円)	支払リース料	28,444	リース資産減損勘定の取崩額	1,266	減価償却費相当額	28,444												
	(千円)																												
支払リース料	28,444																												
リース資産減損勘定の取崩額	1,266																												
減価償却費相当額	28,444																												
4. 減価償却費相当額の算定方法																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,876</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,703</td> </tr> </tbody> </table>						(千円)	1年内	28,876	1年超	23,827	合計	52,703												
	(千円)																												
1年内	28,876																												
1年超	23,827																												
合計	52,703																												
					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,529</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,529</td> </tr> </tbody> </table>						(千円)	支払リース料	30,529	リース資産減損勘定の取崩額	112	減価償却費相当額	30,529												
	(千円)																												
支払リース料	30,529																												
リース資産減損勘定の取崩額	112																												
減価償却費相当額	30,529																												
4. 減価償却費相当額の算定方法																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																													

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	31,064	25,323
賞与引当金	63,166	19,883
退職給付引当金	87,056	104,806
役員等退職未払金	69,919	20,235
投資有価証券等評価損	159,195	241,390
減損損失	65,413	110,531
その他有価証券評価差額金	41,453	-
税務上の繰越欠損金	584,669	585,080
その他	374,112	46,650
繰延税金資産 小計	727,826	1,153,903
評価性引当額	727,826	1,153,903
繰延税金資産 合計	-	-
繰延税金負債		
前払年金費用	-	358,000
その他	-	33,210
繰延税金負債 合計	-	391,210
繰延税金負債の純額	-	391,210

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.43
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.44
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	67.79
住民税均等割	6.37
減損損失	2.31
繰越欠損金等	20.49
その他	1.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.37

当事業年度(平成21年3月31日)は税引前当期純損失であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	132.23円	1株当たり純資産額	106.51円
1株当たり当期純利益金額	2.06円	1株当たり当期純損失金額	19.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	135,329	1,284,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	135,329	1,284,504
期中平均株式数(千株)	65,620	64,714

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)福井銀行	1,299,588	402,872
		日本興亜損害保険(株)	272,591	154,286
		(株)秀峰	75	150,000
		東レ(株)	203,144	80,241
		三菱レイヨン(株)	394,857	74,627
		(株)エイチアンドエフ	160,000	40,640
		ニッセイ同和損害保険(株)	76,294	28,686
		(株)日阪製作所	20,000	16,520
		中央三井トラストホールディングス(株)	46,019	13,805
		フクビ化学工業(株)	51,528	13,551
		その他42銘柄	726,908	119,407
			計	3,251,004

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保 有目的 の債券	第263回利付国債	10,000	10,041
		計	10,000	10,041

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(追加型株式投資信託/バランス型) FITネット・三県応援ファンド	2,000	15,190
		計	2,000	15,190

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,273,524	334,125	149,783 (8,061)	6,457,865	3,808,871	159,780	2,648,993
構築物	1,104,186	14,743	47,083	1,071,847	820,122	27,804	251,724
機械及び装置	14,466,884	370,844	1,826,889 (119,695)	13,010,839	11,409,703	415,998	1,601,136
車輛及び運搬具	101,039	1,010	9,821	92,228	85,653	2,920	6,574
工具器具及び備品	429,893	4,980	35,805	399,069	344,020	13,923	55,048
土地	2,213,035	15,401	1,598 (1,500)	2,226,838	-	-	2,226,838
リース資産	-	6,000	-	6,000	800	800	5,200
建設仮勘定	4,770	284,735	279,030	10,475	-	-	10,475
有形固定資産計	24,593,334	1,031,840	2,350,011 (129,256)	23,275,163	16,469,170	621,227	6,805,992
無形固定資産							
借地権	-	-	-	47,672	-	-	47,672
商標権	-	-	-	12,388	12,218	136	170
ソフトウェア	-	-	-	26,659	26,163	1,135	496
電話加入権	-	-	-	5,394	-	-	5,394
電信電話専用施設利用権	-	-	-	3,883	3,452	150	431
無形固定資産計	-	-	-	95,997	41,833	1,422	54,164
長期前払費用	152	18,715	74	18,793	-	-	18,793

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減区分	事業所	金額(千円)
建物	増加額	本社	243,029
機械及び装置	増加額	マルイテキスタイル株	184,536
機械及び装置	増加額	ハイパークロス事業場	69,530
機械及び装置	増加額	二日市工場	60,780

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	153,186	30,594	5,776	42,900	135,104
賞与引当金	156,236	49,180	156,236	-	49,180
事業構造改善引当金	-	13,850	-	-	13,850

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、前期末残高のうちの洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	3,986
預金	
当座預金	182,426
普通預金	99,358
別段預金	2,453
外貨預金	878
計	285,116
合計	289,103

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
広燃(株)	265,327
リードケミカル(株)	260,329
一村産業(株)	77,568
蝶理(株)	35,905
酒伊編織(株)	29,931
その他	266,569
合計	935,631

期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額（千円）	360,229	258,417	190,864	122,272	3,846	-	935,631

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
広燃(株)	234,748
クロスプラス(株)	231,203
東レ(株)	142,178
リードケミカル(株)	107,984
オットージャパン(株)	94,426
その他	739,577
合計	1,550,119

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	次期繰越高 (千円) D	回転率(回)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$B \div \frac{A+D}{2}$	$\frac{C}{A+B}$	365 ÷ 10.2
1,960,871	17,880,293	18,291,045	1,550,119	10.2	92.2	35.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっていますが、当期発生高には消費税等が含まれています。

商品及び製品

イ．製品

区分	品名	金額(千円)	
販売部門	(テキスタイル販売部)	ポリエステル織物他	260,086
	(メディカル推進販売部)	貼付剤他	39,340
	(スポーツニット推進販売部)	ポリエステル織物他	11,779
	(アパレル販売部)	縫製品他	160,846
	(産業資材販売部)	消臭品他	7,519
染色部門	買取加工事故品	730	
合計		480,303	

ロ．販売用不動産

地域別	面積(土地)	金額(千円)
スタイリッシュ・ステージ舟橋(福井市)	3,585.47m ²	51,460
合計		51,460

仕掛品

区分	品名	金額(千円)	
染色部門	加工仕掛品工費	75,394	
販売部門	(テキスタイル販売部)	加工仕掛品工費	31,785
	(メディカル推進販売部)	加工仕掛品工費	10,323
水産資材部門	魚礁仕掛品	2,265	
合計		119,768	

原材料及び貯蔵品

区分	品名	金額(千円)
染色部門	染料薬品	109,413
	燃料	11,471
	その他	957
販売部門 (産業資材販売部)	補助材料	800
水産資材部門	補助材料	10,611
合計		133,255

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
織田織物(株)	51,000
鯖江合織(株)	29,915
サカイ建設不動産(株)	19,992
マルイテキスタイル(株)	12,000
二日市興業(株)	3,840
朝日包装(株)	1,400
合計	118,147

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)サカイナゴヤ	560,881
(株)サカイエルコム	304,817
サカイ建設不動産(株)	50,000
鯖江合織(株)	38,500
二日市興業(株)	10,900
その他	14,667
合計	979,766

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
東麗酒伊織染(南通)有限公司	3,018,860
合計	3,018,860

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
織田織物(株)	281,000
マルイテキスタイル(株)	46,376
鯖江合織(株)	17,220
二日市興業(株)	14,240
サカイ建設不動産(株)	6,704
合計	365,540

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レ(株)	20,334
日本トラック(株)	19,307
福井貨物自動車(株)	14,681
(株)ホソダSHC	14,247
福英梱包(株)	14,026

相手先	金額(千円)
その他	207,769
合計	290,366

期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(千円)	108,822	21,177	155,374	4,991	-	-	290,366

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱レイヨン・テキスタイル(株)	238,092
(株)サカイナゴヤ	57,207
江守商事(株)	43,775
山越(株)	27,875
大連酒伊時装有限公司	13,059
その他	524,997
合計	905,007

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)福井銀行(無担保)	950,000
中央三井信託銀行(株)(無担保)	400,000
農林中央金庫(無担保)	300,000
(株)あおぞら銀行(無担保)	250,000
(株)みずほコーポレート銀行(無担保)	200,000
合計	2,100,000

1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)福井銀行(工場財団根抵当)	620,000
中央三井信託銀行(株)(工場財団根抵当)	250,000
(株)日本政策投資銀行(工場財団根抵当)	231,670
(株)みずほコーポレート銀行(工場財団根抵当)	210,000
明治安田生命保険相互会社(無担保)	187,600
農林中央金庫(無担保)	140,000
日本生命保険相互会社(無担保)	72,000
(株)日本政策金融公庫 国際協力銀行(工場財団根抵当)	71,100
合計	1,782,370

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行(工場財団根抵当)	880,520
(株)福井銀行(工場財団根抵当)	740,000
明治安田生命保険相互会社(無担保)	474,900
(株)みずほコーポレート銀行(工場財団根抵当)	325,000
農林中央金庫(無担保)	315,000
中央三井信託銀行(株)(工場財団根抵当)	305,000
日本生命保険相互会社(無担保)	302,000
独立行政法人 科学技術振興機構(無担保)	295,200
(株)日本政策金融公庫 国際協力銀行(工場財団根抵当)	31,700
合計	3,669,320

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(注)	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び福井市において発行する福井新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sakaiovex.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注1) 「公告掲載方法」に記載された公告に決算公告は含みません。

(注2) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第115期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月23日北陸財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第116期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日北陸財務局長に提出

（第116期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日北陸財務局長に提出

（第116期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日北陸財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年9月4日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書です。

平成20年10月31日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号の規定に基づく臨時報告書です。

平成21年5月20日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書です。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年6月19日 至 平成20年6月30日）平成20年7月11日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月13日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月11日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月14日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月14日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月12日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月15日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

サカイオーベックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 芳明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

サカイオーベックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安久 彰 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サカイオーベックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サカイオーベックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

サカイオーベックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 池田 裕之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡田 芳明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

サカイオーベックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安久 彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。